

《人づくり分野》
子ども生活部

2023年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	子ども総務課	歳出目名	児童福祉総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子ども・子育て施策に関わる事業を積極的に推進し、全ての子育て家庭を支援します。 安心して出産、子育てができるよう、経済的支援を行います。	他自治体等の取り組み等	◆多摩26市で小中学生の医療費助成の所得制限を完全に撤廃しているのは、町田市を含め19市です。 ◆多摩26市で高校生等の医療費助成の所得制限を撤廃しているのは、12市です。 ◆多摩26市で子どもの権利に関する条例を制定しているのは、町田市を含め7市です。
所管事務	◆子どもに関する基本的な計画の策定や調整、「町田市子どもにやさしいまち条例(以下「条例」という)」の普及啓発、子育て情報発信に関すること ◆児童手当、児童扶養手当、児童育成手当の支給に関すること ◆乳幼児・義務教育就学児・高校生等やひとり親家庭等への医療費助成に関すること ◆認可外保育施設利用者給付、東京都認証保育所利用者補助金等に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2023年度から実施する高校生等医療費助成制度において、適正に事務を執行するための運用及び体制を構築する必要があります。
◆所得制限により高校生等医療費助成制度の対象外となった方が、再度対象となった際は申請が必要である旨を適切に周知する必要があります。
◆条例制定にあたり、広く市民に条例の趣旨や「子どもの権利」、「大人の責務」について理解してもらえるよう周知活動を行う必要があります。また、大人に「子どもの権利」を守るための取組を実践してもらえるよう啓発活動を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆新たに実施した高校生等医療費助成事務を適正に執行するために、会計年度任用職員の増員及び執行体制を見直し、円滑に事務を執行しました。◆高校生等医療費助成制度について、個別通知等を含め周知を計6回行い、定期的な再申請の案内ができました。◆12月に条例を制定し、周知・啓発活動として、リーフレットや副読本、逐条解説を作成するとともに、3月に条例の制定イベントを開催しました。	◆児童手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、申請書の見直し及び電子化を検討します。 ◆「子どもの権利」を守る取組を実践してもらうために、子どもと関わりが深い大人に対して働きかけを行います。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳幼児～高校生等の医療証交付人数	人	目標	-	-	-	-	-	乳幼児医療証、義務教育就学児医療証及び高校生等医療証の交付を受ける児童
		実績	52,385	51,901	59,138			
児童手当受給者数	人	目標	-	-	-	-	-	児童手当・特例給付の支給を受ける保護者
		実績	31,236	28,435	27,494			
まちだ子育てサイトアクセス件数	件	目標	3,100,000	3,100,000	3,150,000	3,200,000	3,200,000	閲覧総件数
		実績	3,073,326	3,128,047	3,078,059		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆子育てにかかる経済的負担を軽減するため、高校生等医療費助成制度を開始し、約8,000人の高校生等に医療証を交付しました。
◆児童数の減少及び児童手当に所得制限が設けられた影響により、児童手当受給者数が約1,000人減少しました。
◆食費等の物価高騰の影響から低所得の子育て世帯の生活を支援するために、約4.3億円の臨時特別給付金を支給しました。
◆条例の策定にあたり様々なイベント等を通して子どもの意見を聴取するとともに、条例制定後には多様な手法を用いて周知・啓発活動を実施しました。
◆まちだ子育てサイト運営管理定例会を計2回開催し、関係各課と情報や課題を共有するとともに、オンライン申請のカテゴリの追加等を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	213,238	203,184	225,231	22,047	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,645	13,555	14,814	1,259	保険料	0	0	0	0
物件費	59,157	74,629	72,742	△ 1,887	国庫支出金	10,861,043	5,376,942	4,747,395	△ 629,547
うち委託料	43,809	66,743	65,687	△ 1,056	都支出金	2,830,704	2,921,938	3,011,236	89,298
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	9,948,762	9,690,994	9,756,549	65,555	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,049,786	1,144,170	540,279	△ 603,891	その他	8,809	9,740	27,734	17,994
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	13,700,556	8,308,620	7,786,365	△ 522,255
不納欠損引当金繰入額	0	1,364	0	△ 1,364	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,597,337	△ 2,821,071	△ 2,851,080	△ 30,009
賞与・退職手当引当金繰入額	26,950	15,350	42,644	27,294	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	16,297,893	11,129,691	10,637,445	△ 492,246	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,597,337	△ 2,821,071	△ 2,851,080	△ 30,009
特別費用 (g)	5,168	160	0	△ 160	特別収入 (f)	7,203	2,093	109	△ 1,984
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,035	1,933	109	△ 1,824	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,595,302	△ 2,819,138	△ 2,850,971	△ 31,833

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	国庫支出金
決算額の主な内訳	児童手当 5,512,195千円 児童扶養手当 1,301,339千円 義務教育就学児医療費助成 949,884千円 児童育成手当 930,919千円など	児童手当負担金 3,816,402千円 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 437,363千円 児童扶養手当負担金 430,133千円 子育てのための施設等利用給付交付金 33,273千円など
主な増減理由	乳幼児・義務教育就学児・ひとり親家庭等医療費助成が一人当たりの受診回数の増加により222,577千円増加。高校生等医療費助成が事業の開始により154,486千円増加。	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が新生児臨時特別給付金事業の終了により411,279千円減少。児童手当負担金が受給者数の減少により176,384千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	子育て世帯生活支援特別給付金(国制度) 425,050千円 東京都認証保育所入所児童保護者補助金 29,455千円 多摩・島しょ広域連携活動助成事業補助金 11,261千円 新生児臨時特別給付金(市制度) 6,200千円など	児童育成手当負担金 944,991千円 児童手当負担金 842,045千円 義務教育就学児医療費助成費補助金 409,787千円 乳幼児医療費助成費補助金 340,223千円など
主な増減理由	新生児臨時特別給付金(市制度)が事業の終了により475,100千円減少。認証保育所補助金が多子世帯負担軽減事業の開始により5,160千円増加。	乳幼児・義務教育就学児・ひとり親家庭等医療費助成補助金一人当たりの受診回数の増加により83,669千円増加。高校生等医療費助成補助金が事業の開始により153,984千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	14,920	22,698	7,778	流動負債	15,350	19,781	4,431		
	不納欠損引当金	△ 5,426	△ 5,127	299		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	15,350	19,781	4,431
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	134,886	148,608	13,722	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	134,886	148,608	13,722
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	150,236	168,389	18,153		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 140,742	△ 150,818	△ 10,076	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	9,494	17,571	8,077		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	9,494	17,571	8,077						

④貸借対照表の特徴的事項

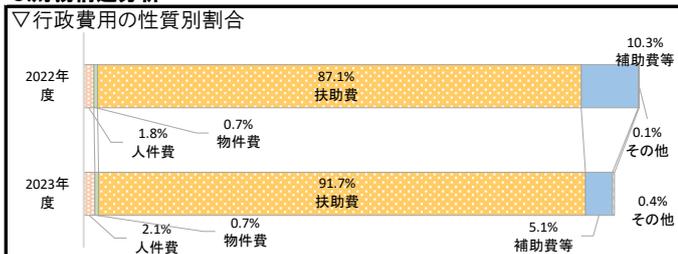
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	児童扶養手当 14,052千円 児童育成手当 4,218千円 児童手当 2,690千円など	特になし	特になし
主な増減理由	手当等の継続受給のために必要な届出の案内を定期的に行っているが、届出を長期間遅延している受給者が発覚し7,778千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

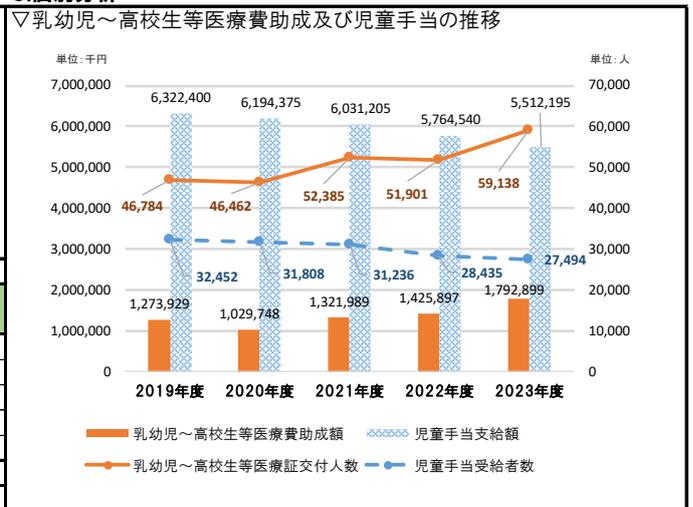
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,778,398	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,619,292	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,840,894	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,840,894
				一般財源充当調整額	2,840,894

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆児童手当は、所得制限が設けられた影響などから受給者数が約1,000人減少(△3.3%)したことにより約2.5億円減少(△4.4%)しました。
◆医療費助成は、高校生等への医療費助成を開始したことで医療証交付人数が約7,200人増加(+13.9%)しました。また、高校生等による新たな受診件数の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による受診控えの回復等の影響により受診件数が約170,000件増加(+25.8%)したため、医療費助成額は、約3.7億円増加(+25.7%)しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による経済対策の一環として給付を行った給付金事業の規模を縮小したことに伴い、児童手当等支給事務に係る人員を2人減員した一方で、医療費助成事務の事務量増加に係る対応のため、医療費助成事務に係る人員を1.6人増員しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2024年10月分から児童手当が拡充(所得制限撤廃、高校生まで支給延長等)され、受給者が約1万人増加する見込みです。新たに対象となる受給者に対して、申請が必要である旨を適切に周知する必要があります。◆医療費助成の対象者が増えたため、医療費助成をうけるために必要な手続きについて改めて適切に周知する必要があります。◆条例が制定され、広く市民に条例の趣旨や「子どもの権利」、「大人の責務」について理解してもらえるよう周知・啓発活動を行う必要があります。あわせて、条例で掲げる「子どもにやさしいまちの実現」を推進する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆新たに児童手当の受給者となる方へ適切な周知を行います。 ◆医療費助成に必要な手続きについて適切な周知を行います。 ◆条例の制定や趣旨を知ってもらい内容を理解してもらうため、イベント等を通じた周知・啓発活動を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆手当等の手続きについて、申請時間の短縮や入力作業等の効率化を図るため、申請書の見直し及び電子化を検討します。 ◆条例で掲げる「子どもにやさしいまちの実現」を次期計画の基本理念として計画を推進し、これまで以上に子どもを中心とした施策を展開します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	子ども生活部	課名	児童青少年課	歳出目名	児童青少年費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	子どもが楽しく安全にすごせるよう、学びや遊びを通して子どもの育ちを支援します。また、地域団体との連携により、地域での子育てを支援します。	他自治体の取り組み等	町田市の大型の児童館である子どもセンター全館において、正規職員の児童厚生員を配置していることや、子どもの意見を行政活動に取り入れていることなどが、こども家庭庁や国際連合児童基金(ユニセフ)から高く評価されています。また、町田市における子どもにやさしいまちづくりについては、計10の自治体や議会から視察や取材等を受けました。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学童保育クラブの入会、退会、運営及び運営支援に関すること ◆子どもセンター・子どもクラブ・子ども創造キャンパスひなた村・Nature Factory 東京町田・町田市自然休暇村の運営管理及び各種催しに関すること ◆放課後子ども教室事業「まちとも」(新たな「まちとも」)に関すること ◆冒険遊び場に関すること など 		

2.2022年度末の総括と2023年度末の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています
- ◆子どもクラブの整備を進めることにより事業規模は拡大しますが、今後は将来的なニーズを見据えて子どもの居場所づくりを進める必要があります。
- ◆「(仮称)子どもにやさしいまち条例」の制定を見据えて、子どもにやさしいまちの実現に向けた機運を向上させるための取組が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆各計画に基づき、学童保育クラブや子どもクラブの整備を行います。 ◆子どもにやさしいまちの実現に向け、子どものやりたいことを後押しする取組を開始します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や設備の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもの居場所の充実を図るため、児童厚生員や放課後児童支援員等への研修や、担い手に対応した運営支援を行いました。 ◆7月に小山田子どもクラブを開館しました。また、施設の老朽化などを解消するため、中央学童保育クラブ及び高ヶ坂学童保育クラブの改修工事を行いました。 ◆子どもにやさしいまちの実現に向け、「子どものやりたいことを行政が後押しする」取組として、5月に「まちだ若者大作戦」を開始しました。 	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日時点)
		実績	4,124	4,513	4,791			
子どもセンター、子どもクラブ利用者数	人	目標	-	-	498,110	622,000	-	子どもセンター5館、子どもセンター分館1館、子どもクラブ6館を利用した人数(12館合計・延べ人数)
		実績	406,457	487,880	586,951			
「まちとも」延べ参加者数	人	目標	-	-	-	-	-	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	250,409	350,973	389,138			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆学童保育クラブの入会児童数は、2021年度開始の高学年児童受け入れや入会率の上昇等により、2022年度に比べて278人増加(+6.2%)しました。
- ◆子どもセンター・子どもクラブ利用者数は、99,071人増加(+20.3%)しました。また、1日平均利用者数は2,010人で、345人増加しました。
- ◆「まちとも」は活動日数が2022年度の平均176日から181日に増加(+2.8%)し、それに伴い延べ参加者数が、38,165人増加(+10.9%)しました。
- ◆「まちだ若者大作戦」では、「いいことくらむ高ボラ」や「Music at 四季彩の杜西園「ムジカ」」、「まちだ救命フェスティバル」などの取組を計7つ実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				2023年度			
	2021年度	2022年度	2023年度	差額	A	B	B-A	2021年度	2022年度	2023年度	差額	
人件費	439,031	455,647	501,221	45,574				地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,980	28,228	38,370	10,142				保険料	0	0	0	0
物件費	1,743,567	1,927,103	2,278,014	350,911				国庫支出金	326,547	338,199	401,845	63,646
うち委託料	1,694,297	1,866,236	2,212,383	346,147				都支支出金	546,739	613,937	673,526	59,589
維持補修費	17,938	24,112	57,658	33,546				分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0				使用料及手数料	304,026	338,702	358,479	19,777
補助費等	136,967	80,055	94,006	13,951				その他	1,304	1,978	2,024	46
減価償却費	187,430	185,045	240,791	55,746				行政収入 小計(a)	1,178,616	1,292,816	1,435,874	143,058
不納欠損引当金繰入額	0	107	18	△ 89				行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,410,092	△ 1,450,628	△ 1,774,635	△ 324,007
賞与・退職手当引当金繰入額	63,775	71,375	38,801	△ 32,574				金融収支差額 (d)	△ 6,494	△ 5,784	△ 5,711	73
行政費用 小計 (b)	2,588,708	2,743,444	3,210,509	467,065				通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,416,586	△ 1,456,412	△ 1,780,346	△ 323,934
特別費用 (g)	9,450	67	5	△ 62				特別収入 (f)	805	6,710	39,987	33,277
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 8,645	6,643	39,982	33,339				当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,425,231	△ 1,449,769	△ 1,740,364	△ 290,595

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,492,271千円 放課後子ども教室事業業務委託料 155,685千円 大地沢自然交流サイト指定管理料 109,647千円 自然休暇村指定管理料 92,207千円など	子どもセンターばお下水道整備工事費 8,519千円 大地沢自然交流サイト工芸室空調設備改修工事費 3,443千円 大地沢自然交流サイト防犯カメラ更新修繕料 2,838千円 木曾境川学童保育クラブロッカー修繕料 1,298千円 など
主な増減理由	大地沢自然交流サイトと自然休暇村が所管施設に加わったことなどにより委託料が346,147千円増加。	子どもセンターばおの下水道整備工事や大地沢自然交流サイトの工芸室空調設備改修工事及び防犯カメラ更新修繕などを行ったことにより維持補修費が33,546千円増加。
勘定科目	都支支出金	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 413,720千円 放課後子供教室推進事業費補助金 94,644千円 学童保育クラブ運営費補助金 64,327千円 保育環境改善等事業費補助金 34,000千円など	学童保育クラブ育成料 356,906千円 学童保育クラブ特別育成料 1,573千円
主な増減理由	学童の高学年児童の受け入れによる児童数の増加により子ども・子育て支援交付金が78,619千円増加。児童の安全に関する保育環境改善等事業費補助金を新たに活用したことにより34,000千円増加。	学童の高学年児童の受け入れによる児童数の増加などにより19,777千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	2,431	2,252	△ 179	流動負債	114,263	117,578	3,315		
	不納欠損引当金	△ 801	△ 544	257		還付未済金	173	199	26	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	80,278	78,578	△ 1,700	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,396,697	7,902,306	2,505,609		賞与引当金	33,812	38,801	4,989
		土地	1,602,672	2,273,903	671,231		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	6,780,648	10,781,899	4,001,251	固定負債	1,076,303	1,544,554	468,251	
		建物減価償却累計額	△ 2,986,623	△ 5,153,496	△ 2,166,873		地方債	743,176	1,196,598	453,422
		工作物(取得価額)	7,674	7,674	0		退職手当引当金	333,127	347,956	14,829
		工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	124	107	△ 17	負債の部合計	1,190,566	1,662,132	471,566	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	4,400,677	6,280,155	1,879,478	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	4,400,677	6,280,155	1,879,478		
	建設仮勘定	176,732	20,626	△ 156,106	負債及び純資産の部合計	5,591,243	7,942,287	2,351,044		
	その他の固定資産	16,060	17,540	1,480						
	資産の部合計	5,591,243	7,942,287	2,351,044						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	大地沢自然交流サイト 671,230千円 まちあ 414,810千円 玉川学園子ども広場 331,441千円など	ひなた村 1,988,039千円 大地沢自然交流サイト 1,758,629千円 自然休暇村 1,347,387千円など	(仮称)成瀬子どもクラブ設計 16,831千円 大地沢自然交流サイト外壁改修設計 3,795千円
主な増減理由	大地沢自然交流サイトが所管施設に加わったことにより671,231千円増加。	ひなた村本館の改修工事をしたこと及び大地沢自然交流サイトと自然休暇村が所管施設に加わったことなどにより4,001,251千円増加。	小山田子どもクラブが竣工したことにより156,106千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,435,969	社会資本整備等投資活動収入	157,371	財務活動収入	395,000
行政サービス活動支出	2,998,860	社会資本整備等投資活動支出	198,052	財務活動支出	80,278
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,562,891	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 40,681	財務活動収支差額(c)	314,722
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,288,850
				一般財源充当調整額	1,288,850

5.財務構造分析

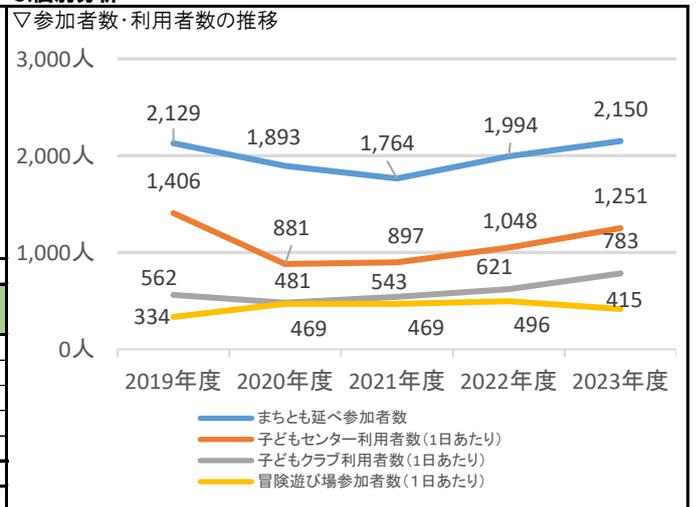


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2023 合計	2022 合計
				(業務)	(補助)		
児童青少年課管理事務	7.0		1.0			8.0	7.7
学童保育事業運営・整備	11.8			5.4	19.2	36.3	31.5
青少年事業運営・整備	8.8			0.1		8.9	6.1
子どもセンター・クラブ運営事業	19.5	1.0		12.4	11.8	44.7	43.7
ひなた村・大地沢・自然休暇村運営事業	0.9					0.9	0.6
2023年度 歳出目 合計	48.0	1.0	0.0	18.9	31.0	98.9	89.6
2022年度 歳出目 合計	45.2	1.0	0.0	15.2	28.2	89.6	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆5か所の学童保育クラブで育成スペースを拡張したことで、2024年4月入会に向けた一斉受付期間に申請した児童の入会待ちは0人となりました。◆「まちとも」の活動日数が2022年度の平均176日から181日に増加(+2.8%)し、また、1日あたりの参加児童数が増加したことで、延べ人数は2022年度の350,973人から389,138人に増加(+10.9%)しました。◆子どもセンター・子どもクラブでは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴うプログラムや館内遊具等の制限解除や、子育て支援事業や地域支援事業の充実などにより、利用者が2022年度と比較して99,071人増加(+20.3%)しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆学童保育クラブにおける1人あたりのコストは、受け入れ児童の定員枠を拡大したことにより、2022年度の384,618円と比較して11,784円減少(△3.1%)し、372,834円となりました。また、オンラインでの入会申請を導入し、全5,022件の申請のうち、3,762件(74.9%)がオンラインによるものだったことから、利便性と業務効率の向上につながりました。◆「まちとも」の活動日数の増加に伴い、まちとも延べ参加者数が2022年度の350,973人から389,138人に増加(+10.9%)しましたが、放課後子ども教室事業業務委託料が3,108千円増加(+2.0%)したことで、1人あたりコストが28円増加(+5.6%)しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆学童の高学年児童の受け入れや入会率の上昇等により、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。◆参加児童延べ人数の増加や今後の新たな学校づくりの動向を踏まえると、「まちとも」の運営の維持・強化と、運営協議会や学校の負担軽減が課題となります。◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる子どもの居場所づくりが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆各計画に基づき、学童保育クラブや子どもクラブの整備を行います。 ◆子どもにやさしいまちの実現に向け、子どものやりたいことを後押しする取り組みを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者が安心して施設を利用できるよう、建物や設備の老朽化に対し、計画的に改修工事や修繕を進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	学童保育事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

保護者が就労などの理由により昼間不在になる家庭の児童に対し、放課後における遊びと生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供します。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法・子ども・子育て支援法・町田市学童保育クラブ設置条例・町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例					
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	中央学童保育クラブほか41施設	
	利用料金収入 (単位:千円)	320,550	356,993	376,475	建設年月日	1999年3月1日ほか	
	受益者負担比率	19.8%	20.6%	20.2%	2021年度	2022年度	2023年度
	学童保育クラブ入会率	19.5%	22.1%	23.5%	有形固定資産減価償却率	39.3%	41.7%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2021年度から開始した高学年児童の受け入れにより、今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。
- ◆学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数や使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。
- ◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業については、全ての学童保育クラブにおいて保育の質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆新たな学校づくりの進捗を見据え、学童保育クラブの施設整備や管理・運営に関する方向性や考え方をまとめた方針を定めていきます。	◆新たな学校づくりと整合を図りながら、老朽化対策として改修工事に着手します。	◆学童保育クラブの施設整備や管理・運営に関する考え方をまとめた方針に基づき、教育委員会と連携して施設整備を進めるとともに、安定的な運営を図るため、指定管理者制度を活用した運営法人の選定を行います。
◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業の実施状況や効果を検証します。		◆高学年児童の保育ニーズを踏まえ、適切に施設整備をすることで、児童の健全な育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供していきます。
取組状況	○ ◆「町田市学童保育クラブ施設整備及び管理・運営方針～地域・保護者とともに育む、居心地の良い場づくりを目指して～」を策定しました。 ◆「町田市5ヵ年計画22-26」等に基づき、施設の老朽化などを解消するため、中央学童保育クラブ及び高ヶ坂学童保育クラブの改修工事を行いました。 ◆巡回アドバイザーが子どもの安全管理や発達段階に応じた接し方に関する助言を、全クラブに行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
学童保育クラブ入会児童数	人	目標	-	-	-	-	-	学童保育クラブに入会した児童の人数(4月1日時点)
		実績	4,124	4,513	4,791			
学童保育クラブ施設環境の改善延べ数	施設	目標	9	11	13	16	23	老朽化や狭あい化を解消できた施設延べ数(町田市5ヵ年計画17-21、22-26)
		実績	9	10	12		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆学童保育クラブの入会児童数は、2021年度開始の高学年児童受け入れや入会率の上昇等により、2022年度に比べて278人増加(+6.2%)しました。
- ◆「町田市5ヵ年計画22-26」等に基づき、施設の老朽化などを解消するため、中央学童保育クラブと高ヶ坂学童保育クラブの改修工事を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	122,775	125,967	148,167	22,200	地方税	0	0	0	0
物件費	1,350,894	1,499,952	1,587,651	87,699	国庫支出金	325,972	337,824	401,728	63,904
うち委託料	1,335,538	1,481,106	1,565,659	84,553	都支支出金	458,414	508,386	558,049	49,663
維持補修費	12,326	16,032	27,724	11,692	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	43,033	3,258	3,688	430	使用料及手数料	304,026	338,702	358,479	19,777
減価償却費	78,614	72,529	71,122	△ 1,407	その他	15	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	107	18	△ 89	行政収入 小計(a)	1,088,427	1,184,912	1,318,256	133,344
賞与・退職手当引当金繰入額	12,434	17,935	21,709	3,774	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 531,649	△ 550,868	△ 541,823	9,045
行政費用 小計(b)	1,620,076	1,735,780	1,860,079	124,299	金融収支差額(d)	△ 728	△ 680	△ 632	48
特別費用(g)	2,309	67	5	△ 62	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 532,377	△ 551,548	△ 542,455	9,093
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 1,504	△ 67	5,133	5,200	特別収入(f)	805	0	5,138	5,138
					当期収支差額(e)+(h)	△ 533,881	△ 551,615	△ 537,322	14,293

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	学童保育クラブ指定管理委託料 1,426,781千円 学童保育クラブ管理運営委託料 51,765千円 学童保育クラブ廃棄物収集運搬処分業務委託料 3,610千円など	決算額の主な内訳	非常通報装置機器入替工事費 7,106千円 施錠管理システム設置工事費 6,372千円 インターホン設置工事費 3,485千円など
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加、放課後児童支援員の処遇改善に係る経費などの増額により学童保育クラブ指定管理委託料及び管理運営委託料などが87,699千円増加。	主な増減理由	非常通報装置の更新や、施錠管理システム及びインターホン設置など児童の安全に関する工事を実施したことにより維持補修費が11,692千円増加。
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 399,427千円 保育対策総合支援事業費補助金 1,685千円 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 616千円	決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料 356,906千円 学童保育クラブ特別育成料 1,573千円
主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加、放課後児童支援員の処遇改善に係る経費などの増額により国庫支出金が63,904千円増加。	主な増減理由	高学年児童の受け入れによる児童数の増加などにより使用料が19,777千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入会児童1人あたりコスト	人	2023	4,791	388,244	3,626	入会児童数が2022年度に比べ278名増加したことに伴い、人件費及び物件費などが増額したことから、1人あたりのコストは3,626円増加(+0.9%)しました。
		2022	4,513	384,618	△ 8,223	
		2021	4,124	392,841	△ 18,592	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

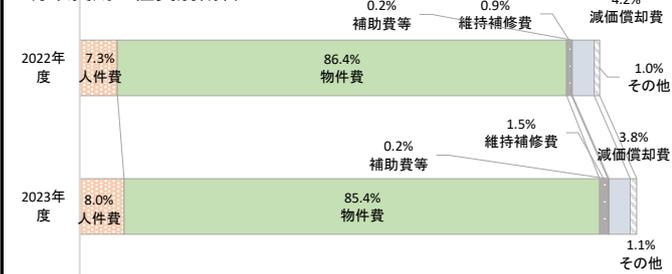
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	2,431	2,252	△ 179	流動負債	20,187	21,883	1,696		
	不納欠損引当金	△ 801	△ 544	257		還付未済金	173	199	26	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,996	12,050	54	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,238,940	1,233,926	△ 5,014		賞与引当金	8,018	9,634	1,616
		土地	38,066	38,066	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	2,059,739	2,125,846	66,107	固定負債	152,233	147,014	△ 5,219	
		建物減価償却累計額	△ 858,865	△ 929,986	△ 71,121		地方債	73,820	61,770	△ 12,050
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	78,413	85,244	6,831
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	172,420	168,897	△ 3,523		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	1,068,150	1,066,737	△ 1,413	
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,068,150	1,066,737	△ 1,413		
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,240,570	1,235,634	△ 4,936			
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計	1,240,570	1,235,634	△ 4,936							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	学童保育クラブ育成料未収金 2,095千円 学童保育クラブ特別育成料未収金 157千円	小山中央学童保育クラブ 132,710千円 中央学童保育クラブ 132,602千円 みわっこ学童保育クラブ 125,536千円など	特になし
主な増減理由	学童保育クラブ育成料・特別育成料について、滞納整理に関する催告の回数を増やしたことなどにより未収金が179千円減少。	中央学童保育クラブ、高ヶ坂学童保育クラブの老朽化改修工事により66,107千円増加。	

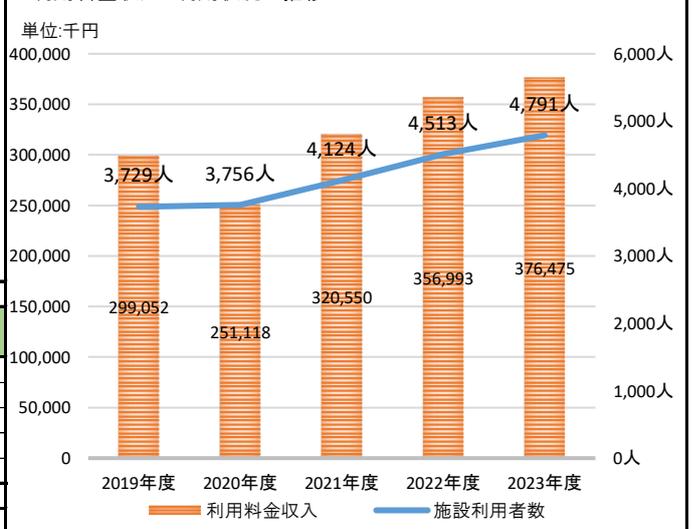
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2023 合計	2022 合計
				(業務)	(補助)		
学童保育業務(保育業務)	4.5		2.1	17.4	24.0	20.7	
学童保育運営事務	2.6			1.0	3.6	3.2	
学童保育入会・育成料事務	2.6			2.3	6.4	5.3	
学童保育指定管理事務	1.7			0.3	2.0	1.6	
学童保育整備事務	0.5				0.5	0.8	
2023年度 特定事業 合計	11.9	0.0	0.0	5.4	19.2	36.5	
2022年度 特定事業 合計	10.8	0.0	0.0	4.4	16.4	31.6	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆学童保育クラブの入会児童数は、2021年度開始の高学年児童受け入れや入会率の上昇等により、2022年度に比べて278人増加(+6.2%)しました。
- ◆5か所の学童保育クラブで育成スペースを拡張したことで、2024年4月入会に向けた一斉受付期間に申請した児童の入会待ちは0名となりました。
- ◆学童保育クラブの老朽化解消などの改修工事を2か所、空調と設備の更新などを1か所実施したことで、適切な育成環境を整えることができました。
- ◆巡回アドバイザーの助言により、子どもの安全管理体制につながったという学童保育クラブからの声が寄せられました。
- ◆2022年度の研修参加者の意向も踏まえ、学童保育クラブ職員研修を企画・実施したことで、94.7%という高い研修満足度が得られました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆入会児童数の増加や育成スペースの拡張に伴う指定管理委託料等は、2022年度の1,499,952千円と比較して87,699千円増加(+5.8%)しました。
- ◆2023年度の入会児童1人あたりのコストは、受け入れ児童の定員枠を拡大したことにより、2022年度の384,618円と比較して3,626円増加(+0.9%)の388,244円となりました。
- ◆2024年度の入会申請について、オンライン申請を導入し、全5,022件の申請のうち、3,762件(74.9%)がオンラインによるものだったことから、保護者の利便性の向上とともに、業務効率の向上につながりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆高学年児童の受け入れなどにより今後も入会児童数の増加が見込まれるため、児童数に応じた育成スペースの確保が必要です。
- ◆学童保育クラブの施設整備については、「町田市新たな学校づくり推進計画」と連動し、設備の耐用年数や使用状況を考慮して計画的に実施する必要があります。
- ◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業については、全ての学童保育クラブにおいて保育の質の向上を行うことができるよう効果的に運用する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)

- ◆新たな学校づくりに伴う、学童保育クラブの統合への不安解消のため、行き帰りの安全対策を検討するとともに、保護者説明会を実施します。
- ◆学童保育クラブ巡回アドバイザー事業の実施状況や効果を検証します。

中長期的な取り組み(3~5年)

- ◆町田市学童保育クラブ施設整備及び管理・運営方針に基づき、教育委員会と連携して施設整備を進めるとともに、安定的な運営を図るため、指定管理者制度を柔軟に活用していきます。
- ◆高学年児童の保育ニーズを踏まえ、適切に施設整備をすることで、児童の健全育成を図り、保護者が安心して働ける環境を提供していきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばあん」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターばあんは、町田市子どもセンターの1号館として1999年5月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	子どもセンターばあん		
	利用者数(人)	38,034	44,843	55,508	建設年月日	1999年3月24日		
	開館日(日)	283	293	292		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	36.1%	38.3%	40.4%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆開館から24年が経過することから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安心安全に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等においてさらなる子どもの参画を推進します。
◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。	◆施設の老朽化に伴い、関係課と連携した計画的な修繕を実施します。	◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。	
◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。			
取組状況	○	◆居場所の環境維持や利用者の安全のため、経年劣化が進んでいる備品や、非常通報システム、防火シャッターの修繕を行いました。	◆南地域の青少年委員と連携し、成瀬地区の子どもクラブ整備を見据え「出前ばあんat成コミ」(出張事業)を行いました。
		◆主に子ども委員会が中心となり、大型イベントの企画・準備・運営を行い、活躍できる居場所を作りました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	47,000	61,000	-	子どもセンターばあんを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	38,034	44,843	55,508			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	28	30	-	地域協力者や団体、事業所や商店街と連携して実施した事業数
		実績	18	26	29			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2022年度と比較して10,665人増加(+23.8%)しました。また、1日平均利用者数は190人で、2022年度と比較して37人増加しました。
- ◆利用者アンケートにて、子どもの97.5%、保護者の100%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。
- ◆新たに南地域青少年委員と連携して「出前ばあんat成コミ」を年2回実施するなど、2022年度と比較して3事業増加しました。また昨年までの「ばあんブリッジ」を「みなみブリッジ」と名称変更し、地域の方や団体が広く関わられるようにしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	34,318	41,134	37,004	△ 4,130	地方税	0	0	0	0
物件費	10,309	12,368	11,095	△ 1,273	国庫支出金	110	50	117	67
うち委託料	6,160	6,694	6,914	220	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	286	264	490	226	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	314	393	443	50	その他	175	210	301	91
減価償却費	14,120	14,120	14,120	0	行政収入 小計(a)	285	260	418	158
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 71,001	△ 80,409	△ 65,703	14,706
賞与・退職手当引当金繰入額	11,939	12,390	2,969	△ 9,421	金融収支差額(d)	△ 159	△ 195	△ 195	0
行政費用 小計(b)	71,286	80,669	66,121	△ 14,548	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 71,160	△ 80,604	△ 65,898	14,706
	648	0	0	0	特別収入(f)	0	0	6,056	6,056
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 648	0	6,056	6,056	当期収支差額(e)+(h)	△ 71,808	△ 80,604	△ 59,842	20,762

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 2,641千円 光熱水費(電気料金) 1,317千円 管理指導業務委託料 1,222千円など	非常通報装置修繕料 209千円 階段手摺・道路境界部修繕料 149千円 シャッター蓄電池交換修繕料 77千円など
主な増減理由	電力会社の変更に伴う電気料金単価等の減少により、光熱水費(電気料金)が1,187千円減少。 人件費の上昇により、管理指導業務委託料が30千円増加。	非常通報装置の更新や、階段手摺・道路境界部の修繕を行ったことにより、維持補修費が226千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	国庫支出金
決算額の主な内訳	講習会等参加費 284千円 光熱水費使用料 17千円	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 117千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い事業開催数が増加したこと等により、講習会等参加費が89千円増加。自動販売機の電気使用量増加により、光熱水費使用料が2千円増加。	子どもセンター等職員研修の実施回数増加により、国庫支出金が67千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	55,508	1,191	△ 608	利用者が10,665人増加(+23.8%)したことなどにより、利用者1人あたりコストが608円減少(△33.8%)しました。
		2022	44,843	1,799	△ 75	
		2021	38,034	1,874	△ 249	
開館1日あたりコスト	日	2023	292	226,442	△ 48,879	電力会社の変更に伴う電気料金単価の減少により光熱水費が減少するなど、物件費等の行政費用が減少したため、開館1日あたりコストが48,879円減少(△17.8%)しました。
		2022	293	275,321	23,427	
		2021	283	251,894	△ 6,411	

④貸借対照表

(単位:千円)

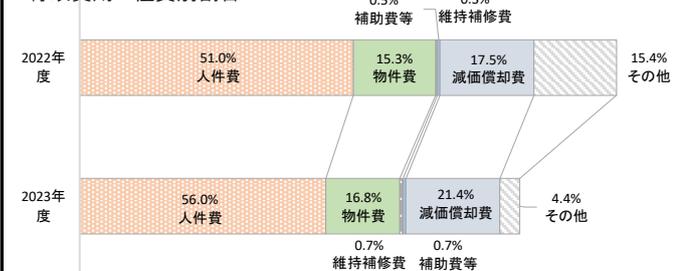
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		3,385	6,793	3,408	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	3,824	3,824	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	532,005	517,885	△ 14,120		賞与引当金	3,385	2,969	△ 416
		土地	124,922	124,922	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	657,443	657,443	0	固定負債		99,020	87,520	△ 11,500
		建物減価償却累計額	△ 250,360	△ 264,480	△ 14,120		地方債	65,000	61,176	△ 3,824
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	34,020	26,344	△ 7,676
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	102,405	94,313	△ 8,092	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		429,600	423,572	△ 6,028
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	429,600	423,572	△ 6,028		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	532,005	517,885	△ 14,120		
	資産の部合計	532,005	517,885	△ 14,120						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	子どもセンターばあん駐車場用地 100,370千円 子どもセンターばあん用地 24,552千円	子どもセンターばあん 657,443千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、14,120千円減少。	

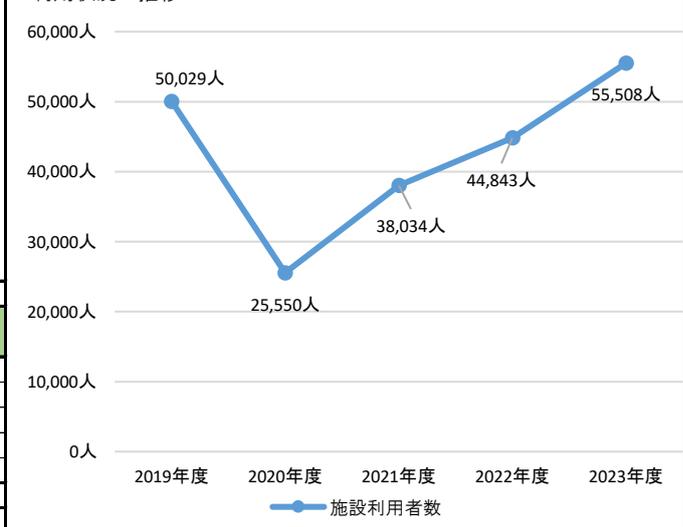
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2023 合計	2022 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	1.5			0.9	1.7	4.1	4.0
子どもセンター事業	2.1			0.9		3.0	2.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	3.6	0.0	0.0	1.8	1.7	7.1	6.5
2022年度 特定事業 合計	4.1	0.0	0.0	0.8	1.6	6.5	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いプログラムや館内遊具等の制限解除をしたことや、子育て支援事業や地域支援事業の充実により、利用者数は2022年度と比較して乳幼児が682人(+8.3%)、小学生が3,079人(+20.6%)、中学生が4,958人(+49.9%)と全年齢層において増加しました。
- ◆中高生利用者の増加により、調理活動やバスケットボール大会など中高生の居場所の充実に繋がる事業を新たに実施することができました。
- ◆5月に開始した「まちだ若者大作戦」では、誰もが音楽に触れ合える「野外音楽フェス」の実施など、若者が「やりたい」ことの企画立案を後押ししました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆電力会社の変更に伴う電気料金単価等の減少により、光熱水費(電気料金)は2022年度と比較して、1,187千円減少(△47.4%)しました。
- ◆夏休み事業等において、電話と窓口に加え、オンラインでの受け付けを実施しました。全265件の申し込みのうち、オンラインは241件(90.9%)あったことから、利用者の利便性、受付業務の効率化に寄与したと考えられます。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆開館から25年が経過していることから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 ◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「つるっこ」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターつるっこは、町田市子どもセンターの2号館として2005年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	子どもセンターつるっこ		
	利用者数(人)	37,778	48,962	58,665	建設年月日	2005年2月1日		
	開館日数(日)	283	293	292		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	32.8%	35.5%	38.2%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。◆開館から18年が経過していることから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。		
◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。		
◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。	◆施設の老朽化に伴い、関係課と連携した計画的な修繕を実施します。		
◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。			
取組状況 ○	◆子どもの居場所としての魅力を高めるため、本や遊具の更新や新たな遊びコーナーの設置を行いました。また、利用者ニーズも踏まえ、休日における子育て支援事業の開催や地域団体と連携した子ども用品リユース事業を実施するなど、事業の充実を図りました。		
	◆居場所の環境維持や利用者の安全のため、プレイルームの排煙窓や敷地内の土留などの修繕を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	51,000	64,000	-	子どもセンターつるっこを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	37,778	48,962	58,665			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	25	27	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	19	23	26			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は2022年度と比較して9,703人増加(+19.8%)しました。また、1日平均利用者数は201人で、2022年度と比較して34人増加しました。
 ◆利用者アンケートにて、子どもの98.0%、保護者の96.9%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。
 ◆新たに和光大学と連携した自然観察会などを実施した結果、地域と連携した事業は、2022年度と比較して3事業増加しました。
 ◆若者たちが発案した「中高生ライブ」や「お絵かき教室」などを実施することで、子どもの参画を推進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	38,468	40,973	39,935	△ 1,038	地方税	0	0	0	0
物件費	11,998	14,917	13,813	△ 1,104	国庫支出金	50	50	0	△ 50
うち委託料	7,730	9,260	8,968	△ 292	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	576	397	1,376	979	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	156	195	207	12	その他	55	98	136	38
減価償却費	8,032	11,733	11,733	0	行政収入 小計(a)	105	148	136	△ 12
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 67,323	△ 75,555	△ 70,251	5,304
賞与・退職手当引当金繰入額	8,198	7,488	3,323	△ 4,165	金融収支差額(d)	△ 783	△ 547	△ 308	239
行政費用 小計(b)	67,428	75,703	70,387	△ 5,316	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 68,106	△ 76,102	△ 70,559	5,543
特別費用(g)	840	0	0	0	特別収入(f)	0	0	90	90
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 840	0	90	90	当期収支差額(e)+(h)	△ 68,946	△ 76,102	△ 70,469	5,633

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 3,585千円 光熱水費(電気料金) 1,658千円 測量及び嘱託登記等業務委託料 1,412千円など	プレイルーム排煙窓修繕料 796千円 敷地内土留修繕料 315千円 全熱交換機修繕料 101千円など
主な増減理由	電力会社の変更に伴う電気料金単価等の減少により、光熱水費(電気料金)が1,158千円減少。	プレイルーム排煙窓と施設南側斜面地通路の土留の修繕等を実施したことにより、施設修繕料が979千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	講師謝礼 125千円 施設入場者用及び館外事業用保険料 78千円 宿泊事業用保険料 4千円	講習会等参加費 93千円 光熱水費使用料 40千円 公衆電話使用料 3千円
主な増減理由	事業の実施回数が増加したことにより、講師謝礼が8千円増加。 宿泊を伴う事業を再開したことにより、宿泊事業用保険料が4千円増加。	講習会等の開催回数の増加により、講習会等参加費が30千円増加。 自動販売機の電気使用量増加により、光熱水費使用料が8千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	58,665	1,200	△ 346	利用者が9,703人増加(+19.8%)したことなどにより、利用者1人あたりコストが346円減少(△22.4%)しました。
		2022	48,962	1,546	△ 239	
		2021	37,778	1,785	△ 67	
開館1日あたりコスト	日	2023	292	241,051	△ 17,321	電力会社の変更に伴う電気料金単価の減少により光熱水費が減少するなど、物件費等の行政費用が減少したため、開館1日あたりコストが17,321円減少(△6.7%)しました。
		2022	293	258,372	20,111	
		2021	283	238,261	△ 49,078	

④貸借対照表

(単位:千円)

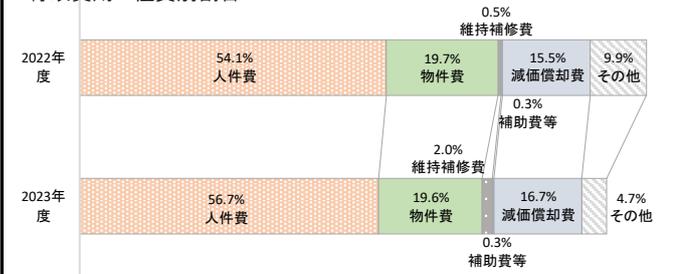
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		18,491	11,687	△ 6,804	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	15,241	8,364	△ 6,877	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	432,166	420,433	△ 11,733		賞与引当金	3,250	3,323	73
		土地	147,293	147,293	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	432,751	432,751	0	固定負債		40,651	30,331	△ 10,320
		建物減価償却累計額	△ 147,878	△ 159,611	△ 11,733		地方債	8,364	0	△ 8,364
		工作物(取得価額)	7,674	7,674	0		退職手当引当金	32,287	30,331	△ 1,956
	工作物減価償却累計額	△ 7,674	△ 7,674	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		59,142	42,018	△ 17,124	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		373,024	378,415	5,391
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		373,024	378,415	5,391	
	資産の部合計	432,166	420,433	△ 11,733	負債及び純資産の部合計		432,166	420,433	△ 11,733	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターつるっこ用地 147,293千円	子どもセンターつるっこ 432,751千円	プール 7,674千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、11,733千円減少。	増減なし

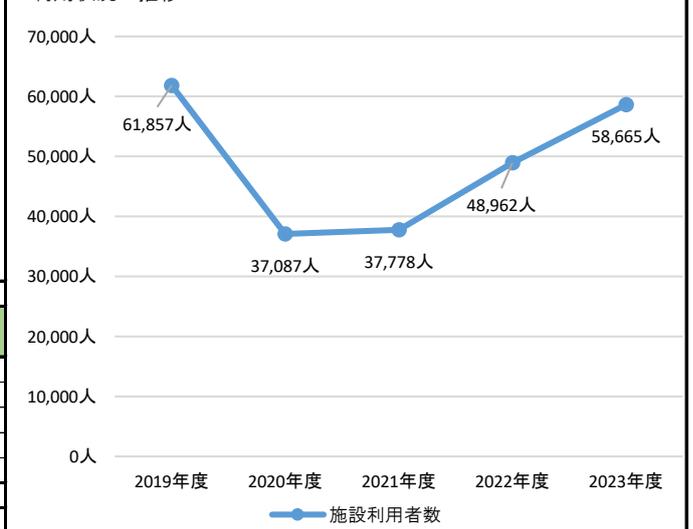
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2023 合計	2022 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	2.4			1.2	1.8	5.4	5.7
子どもセンター事業	1.8					1.8	1.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	4.2	0.0	0.0	1.2	1.8	7.2	7.5
2022年度 特定事業 合計	4.5	0.0	0.0	1.2	1.8	7.5	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いプログラムや館内遊具等の制限解除をしたことや、子育て支援事業や地域支援事業の充実により、利用者は2022年度と比較して乳幼児が2,938人(+25.7%)、中高生が2,559人(+24.2%)増加しました。
- ◆中高生利用者の増加により、中高生を主な対象とした音楽ライブや中高生ボランティアが関わる子育て支援事業を新たに実施することができました。
- ◆5月に開始した「まちだ若者大作戦」では、若者が市の広報紙の記事を作る「広報まちだジャック計画」など若者が「やりたい」ことの企画立案を後押ししました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆電力会社の変更に伴う電気料金単価の減少等により、光熱水費(電気料金)は2022年度と比較して1,158千円減少(△41.1%)しました。
- ◆夏休み事業等において、電話と窓口に加え、オンラインでの受け付けを実施しました。全176件の申し込みのうち、オンラインは151件あったことから、利用者の利便性、受付業務の効率化に寄与したと考えられます。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携、地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆開館から19年が経過していることから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 ◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターばおは、町田市子どもセンターの3号館として2009年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	子どもセンターばお		
	利用者数(人)	29,934	37,144	45,467	建設年月日	2009年3月9日		
	開館日(日)	283	293	292		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	27.7%	29.8%	31.9%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において子どもの参画を推進していくことが求められています。◆開館から14年が経過していることから、機器の故障時等の緊急的な対応や、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。
◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。	◆施設の老朽化に伴い、関係課と連携した計画的な修繕を実施します。	◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。	
◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。			
取組状況 ○	◆居場所の環境整備や利用者の快適性維持のため、下水道整備工事や館内空調機などの修繕を行いました。◆複数の団体と連携した「防災デイキャンプ」を実施し、防災に関する知識や体験の機会を提供するとともに、継続的な地域交流にも繋げました。◆館内で活躍する子ども達が地域からの依頼を受け「スポーツFUNDAY」や「サマーフェスタ」等5か所に出展し、地域支援を行い連携を深めました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	39,000	50,000	-	子どもセンターばおを利用した人数(年間統計・延べ人数)
		実績	29,934	37,144	45,467			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	23	25	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	19	21	24			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2022年度と比較して8,323人増加(+22.4%)しました。また、1日平均利用者数は156人で、2022年度と比較して29人増加しました。◆利用者アンケートにて、子どもの96.0%、保護者の98.9%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。◆新たに多摩美術大学の在校生・卒業生と連携し、泡を画材としてイラストを描く「AWART」等を実施した結果、地域と連携した事業は、2022年度と比較して3事業増加しました。◆子ども委員会が「秋のワイヤー工作」などを実施することで、子どもの参画を推進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	31,278	34,076	32,344	△ 1,732	地方税	0	0	0	0
物件費	12,392	13,099	12,659	△ 440	国庫支出金	50	50	0	△ 50
うち委託料	6,071	6,233	6,246	13	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,841	2,319	9,391	7,072	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	83	68	69	1	その他	73	119	207	88
減価償却費	9,236	9,236	9,236	0	行政収入 小計(a)	123	169	207	38
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,894	△ 65,722	△ 66,704	△ 982
賞与・退職手当引当金繰入額	2,187	7,093	3,212	△ 3,881	金融収支差額 (d)	△ 2,157	△ 1,878	△ 1,595	283
行政費用 小計 (b)	58,017	65,891	66,911	1,020	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 60,051	△ 67,600	△ 68,299	△ 699
特別費用 (g)	689	0	0	0	特別収入 (f)	184	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 505	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 60,556	△ 67,600	△ 68,299	△ 699

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 2,703千円 施設用地借上料 2,591千円 光熱水費(電気料金) 1,396千円など	下水道整備工事費 8,519千円 1Fホール系統空調機修繕料 158千円 1Fアトリエ、体育館排煙窓開閉装置修繕料 138千円など
主な増減理由	電力会社の変更に伴う電気料金単価等の減少により、光熱水費(電気料金)が1,157千円減少。	下水道整備工事を行ったことにより、維持補修費が7,072千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設入場者用及び館外事業用保険料 63千円 防災デイキャンプ補助ボランティア謝礼 6千円	講習会等参加費 188千円 光熱水費使用料 19千円
主な増減理由	防災デイキャンプを実施したことにより、補助費等が1千円増加。	調理活動の実施が定着したことにより、講習会等参加費が86千円増加。自動販売機の電気使用量増加により、光熱水費使用料が2千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	45,467	1,472	△ 302	利用者が8,323人増加(+22.4%)したことにより、利用者1人あたりコストが302円減少(△17.0%)しました。
		2022	37,144	1,774	△ 164	
		2021	29,934	1,938	△ 333	
開館1日あたりコスト	日	2023	292	229,147	4,263	下水道整備工事を行ったことにより維持補修費が増加するなど、行政費用が増加したため、開館1日あたりコストが4,263円増加(+1.9%)しました。
		2022	293	224,884	19,877	
		2021	283	205,007	△ 45,872	

④貸借対照表

(単位:千円)

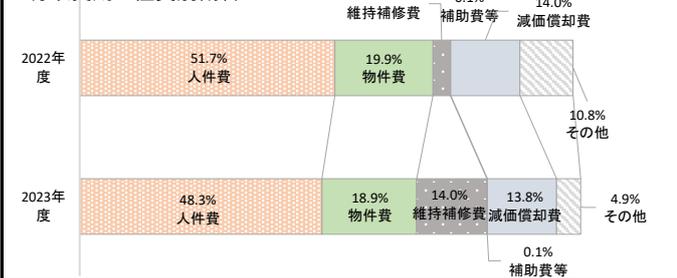
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		18,949	19,392	443	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,506	16,753	247	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	304,787	295,551	△ 9,236		賞与引当金	2,443	2,639	196
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	434,091	434,091	0	固定負債		102,815	85,252	△ 17,563
		建物減価償却累計額	△ 129,304	△ 138,540	△ 9,236		地方債	79,523	62,770	△ 16,753
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	23,292	22,482	△ 810
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		121,764	104,644	△ 17,120	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		183,023	190,907	7,884
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		183,023	190,907	7,884	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		304,787	295,551	△ 9,236		
資産の部合計		304,787	295,551	△ 9,236						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	子どもセンターばお 434,091千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、9,236千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



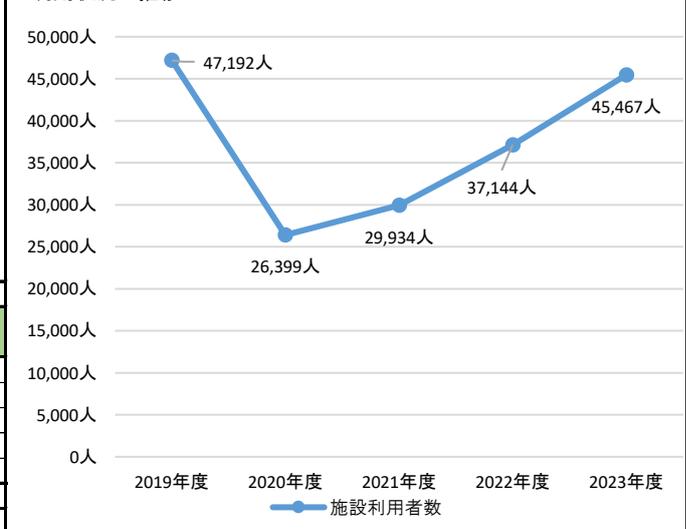
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2023 合計	2022 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	1.8			0.9	1.6	4.3	4.2
子どもセンター事業	1.3			0.8		2.1	2.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	3.1	0.0	0.0	1.7	1.6	6.4	6.4
2022年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	1.8	1.6	6.4	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いプログラムや館内遊具等の制限解除をしたことや、子育て支援事業や地域支援事業の充実により、利用者は2022年度と比較して乳幼児が2,550人(+38.2%)、小学生が3,354人(+26.1%)増加しました。乳幼児は、「ばわばふたいむ」や「ピーカーブー」の共催事業にミニ育児講座を取り入れて開催したことが増加要因と考えられます。◆地域団体と連携した調理活動やガラスフュージングの実施が定着したことにより、講習会等参加費が86千円増加(+84.3%)しました。◆5月に開始した「まちだ若者大作戦」では、堺地域に住んでいる学生が企画する「てづくりまちづくり」について、企画から携わり2024年度での実施にむけ後押しを行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆電力会社の変更に伴う電気料金単価の減少等により、光熱水費(電気料金)は2022年度と比較して1,157千円減少(△45.3%)しました。◆下水道整備工事を行ったことにより、維持補修費が7,072千円(+305%)増加しました。一方、浄化槽一部撤去工事を実施したことで、浄化槽維持管理業務委託料が減少しました。◆プログラム実施報告の入力様式の見直しをしました。これにより参加人数の集計作業などを簡略化したことで、より効率的に業務を遂行することができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆引き続き、子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携、地域団体への支援を行う必要があります。◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。◆開館から15年が経過していることから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 ◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ばお」分館運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンターばお分館は、町田市子どもセンターばおの分館として2015年12月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。

基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則			施設の名称	子どもセンターばお分館		
	利用者数(人)	2021年度	2022年度	2023年度	建設年月日	民間マンションの一部を借り上げ		
	開館日(日)	282	292	293		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率			

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンター及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を推進します。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。
◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。			
取組状況	○	◆居場所の環境維持や利用者の安全のため、館内の壁面修繕を行いました。	◆地域にある子どもの居場所の活性化と利用者増加を図るため、地域ボランティアサークルと連携して「口笛コンサート」を実施しました。
		◆子どもスタッフが館内のボール遊びのルールについて、利用者と一緒に子ども会議を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	16,800	21,000	-	子どもセンターばお分館を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	15,584	16,093	19,794			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2022年度と比較して3,701人増加(+23.0%)しました。特に小学生は2022年度と比較して2,672人増加(+68.4%)しました。
- ◆地域ボランティアと連携して「ヴァイオリン体験会」を実施し、子どもたちに様々な体験の機会を提供するとともに、地域との交流も深めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	13,225	13,663	14,862	1,199	地方税	0	0	0	0
物件費	5,052	5,109	5,073	△ 36	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,817	1,851	1,846	△ 5	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	27	38	222	184	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	27	24	21	△ 3	その他	6	11	3	△ 8
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	6	11	3	△ 8
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 18,777	△ 20,582	△ 20,820	△ 238
賞与・退職手当引当金繰入額	452	1,759	645	△ 1,114	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	18,783	20,593	20,823	230	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 18,777	△ 20,582	△ 20,820	△ 238
特別費用(g)	196	0	0	0	特別収入(f)	1,148	0	894	894
特別収支差額(f)-(g)=(h)	952	0	894	894	当期収支差額(e)+(h)	△ 17,825	△ 20,582	△ 19,926	656

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	マンション事務所スペース等賃借料 2,039千円 清掃業務委託料 1,464千円 光熱水費(電気料金) 812千円など	壁補修修繕料 206千円 照明スイッチ修繕料 16千円
主な増減理由	利用環境を維持しながらの節電を行ったことにより、光熱水費(電気料金)が36千円減少。	壁面と照明スイッチの修繕を実施したことにより、184千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設入場者用及び館外事業用保険料 21千円	講習会等参加費 3千円
主な増減理由	保険対象人数を見直したことにより、3千円減少。	多くの子どもたちが参加できるよう、講習会等の内容を見直し、参加費を下げる工夫をしたことにより講習会等参加費が8千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	19,794	1,052	△ 228	利用者が3,701人増加(+23.0%)したことにより、利用者1人あたりコストが228円減少(△17.8%)しました。
		2022	16,093	1,280	75	
		2021	15,584	1,205	△ 752	
開館1日あたりコスト	日	2023	293	71,068	544	壁面と照明スイッチの修繕を実施したことにより維持補修費が増加するなど、行政費用が増加したため、開館1日あたりコストが544円増加(+0.8%)しました。
		2022	292	70,524	3,918	
		2021	237	66,606	△ 26,525	

④貸借対照表

(単位:千円)

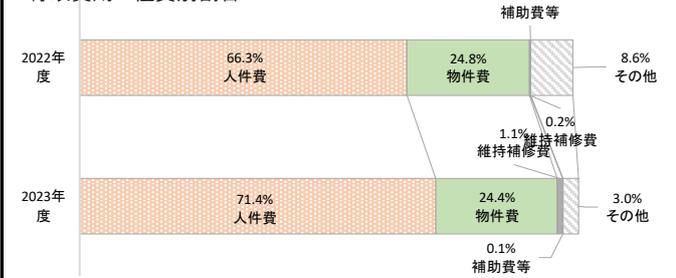
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		543	645	102	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	543	645	102
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		3,376	2,338	△ 1,038
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	3,376	2,338	△ 1,038
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		3,919	2,983	△ 936	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 3,919	△ 2,983	936
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 3,919	△ 2,983	936	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



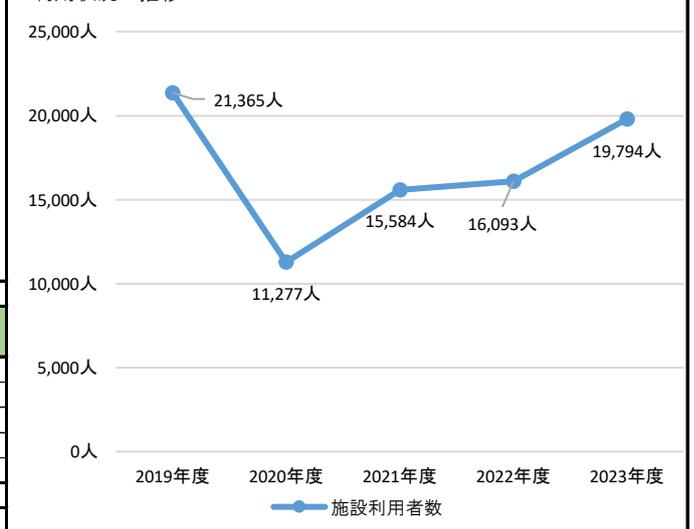
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
子どもセンター管理事務	0.3	0.6		0.7	0.9	2.5	2.6
子どもセンター事業		0.3		1.0	0.9	1.3	1.3
その他の事務・事業		0.1		0.2	0.3	0.3	0.4
					0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.3	1.0	0.0	1.9	0.9	4.1	4.3
2022年度 特定事業 合計	0.5	1.0	0.0	1.9	0.9	4.3	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆子どもスタッフが企画するイベントを学校で周知したことや、「ヴァイオリン体験会」の回数を増やしたことなどにより、小学生の利用者は、2022年度と比較して2,672人増加(+68.4%)しました。
- ◆高齢者支援センターと連携して乳幼児に読み聞かせなどを行う「さくらんぼの会」を継続して実施しました。開催回数は減りましたが、事業が浸透したことで、参加人数は2022年度と比較して25人増加(+9.7%)しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆利用環境を維持しながらの節電を行ったことにより、光熱水費(電気料金)は36千円減少(△4.2%)しました。
- ◆安全安心な居場所を維持するため、必要な箇所の施設修繕を行い、維持補修費が184千円(+484.9%)増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンター及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「ただON」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンター「ただON」は、町田市子どもセンターの4号館として2014年1月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。							
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	子どもセンター「ただON」		
	利用者数(人)	49,485	62,432	70,011	建設年月日	2013年12月9日		
	開館日数(日)	280	292	292		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	28.2%	31.7%	35.3%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブや企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。◆開館から9年が経過することから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。
◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。	◆施設の老朽化に伴い、関係課と連携し計画的な修繕を実施します。	◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。	
◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。			
取組状況	○ ◆利用者アンケートや地域のニーズを鑑み、ママさんサークルのリユース会や0歳児保護者の交流会の実施回数を増やしました。 ◆桜美林大学やサレジオ工業高等専門学校など地域の学校と連携事業を行いました。 ◆子ども委員会(中学生)による「夏の勉強会」や「キングオブレクリエーション」などの参画事業を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	65,000	77,000	-	子どもセンターただONを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	49,485	62,432	70,011			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	31	33	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	23	29	31			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2022年度と比較して7,579人増加(+12.1%)しました。また、1日平均利用者数は240人で、2022年度と比較して26人増加しました。
◆利用者アンケートにて、子どもの98.0%、保護者の100%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。
◆新たに大学生による工作教室や料理教室を実施した結果、地域と連携した事業は、2022年度から2事業増えました。
◆若者たちが発案した「夏の勉強会」や「皆で遊ぶレクリエーション」などを実施することで、子どもの参画を推進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	39,712	41,020	39,053	△ 1,967	地方税	0	0	0	0
物件費	10,107	11,886	10,715	△ 1,171	国庫支出金	50	50	0	△ 50
うち委託料	5,771	6,169	6,391	222	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	508	116	1,184	1,068	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	137	141	167	26	その他	494	628	584	△ 44
減価償却費	14,428	14,428	14,428	0	行政収入 小計(a)	544	678	584	△ 94
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 68,895	△ 72,646	△ 68,028	4,618
賞与・退職手当引当金繰入額	4,547	5,733	3,065	△ 2,668	金融収支差額(d)	△ 1,245	△ 1,150	△ 1,054	96
行政費用 小計(b)	69,439	73,324	68,612	△ 4,712	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 70,140	△ 73,796	△ 69,082	4,714
特別費用(g)	923	0	0	0	特別収入(f)	0	0	2,432	2,432
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 923	0	2,432	2,432	当期収支差額(e)+(h)	△ 71,063	△ 73,796	△ 66,650	7,146

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 2,640千円 光熱水費(電気料金) 2,625千円 管理指導業務委託料 1,222千円など	プレイルーム天井修繕料 423千円 1階ホールLED照明更新修繕料 404千円 自動ドア修繕料 114千円など
主な増減理由	電力会社の変更に伴う電気料金単価の減少及び一部照明設備のLED更新等により、光熱水費(電気料金)が916千円減少。	照明設備のLED更新や故障箇所修繕等により、維持補修費が1,068千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設入場者用及び館外事業用保険料 96千円 講師謝礼 71千円	清涼飲料水等自動販売機設置場所賃料 524千円 講習会等参加費 34千円 光熱水費使用料 26千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、事業の実施回数が増加したことにより、講師謝礼が27千円増加。	多くの子どもたちが参加できるよう、講習会等の内容を見直し、参加費を下げる工夫をしたことにより講習会等参加費が11千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	70,011	980	△ 194	利用者が7,579人増加(+12.1%)したことなどにより、利用者1人あたりコストが194円減少(△16.5%)しました。
		2022	62,432	1,174	△ 229	
		2021	49,485	1,403	△ 432	
開館1日あたりコスト	日	2023	292	234,973	△ 16,137	電力会社の変更に伴う電気料金単価の減少により光熱水費が減少するなど、物件費等の行政費用が減少したため、開館1日あたりコストが16,137円減少(△6.4%)しました。
		2022	292	251,110	3,114	
		2021	280	247,996	△ 52,743	

④貸借対照表

(単位:千円)

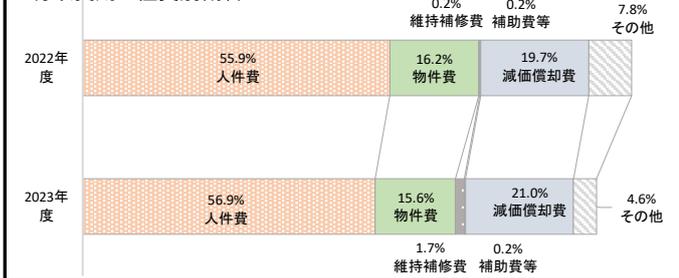
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		12,789	12,814	25	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	9,653	9,749	96	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	328,518	314,090	△ 14,428		賞与引当金	3,136	3,065	△ 71
		土地	49,253	49,253	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	409,114	409,114	0	固定負債		129,193	115,353	△ 13,840
		建物減価償却累計額	△ 129,849	△ 144,277	△ 14,428		地方債	98,156	88,406	△ 9,750
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	31,037	26,947	△ 4,090
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		141,982	128,167	△ 13,815	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		186,536	185,923	△ 613
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		186,536	185,923	△ 613	
	資産の部合計	328,518	314,090	△ 14,428	負債及び純資産の部合計		328,518	314,090	△ 14,428	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	子どもセンターただON用地 49,253千円	子どもセンターただON 409,114千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、14,428千円減少。	

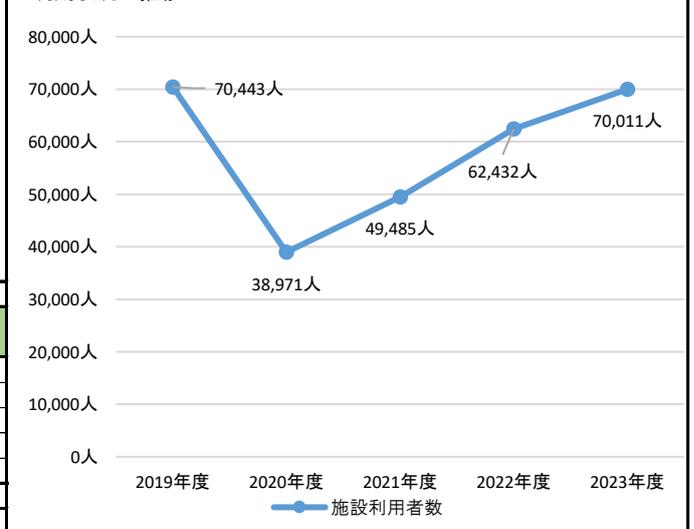
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2023 合計	2022 合計
				(業務)	(補助)		
子どもセンター管理事務	2.0		1.2	2.0	5.2	5.5	
子どもセンター事業	1.7		0.7	0.4	2.8	1.9	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2023年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	1.9	2.4	8.0	7.4
2022年度 特定事業 合計	3.7	0.0	0.0	1.3	2.4	7.4	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いプログラムや館内遊具等の制限解除をしたことや、地域連携事業の充実により、全体の利用者は2022年度の62,432人と比較して7,579人増加(+12.1%)し、さらに地域ボランティアの参加人数も増加しました。
- ◆地域ボランティアの参加が増えたことにより、大学生による「英語でcooking」や「工作教室」などの子育て支援事業を新たに実施することができました。
- ◆5月に開始した「まちだ若者大作戦」では、若者が不登校児の支援を行う企画「ゆるっとコミュニティ大作戦」など若者が「やりたい」ことの企画立案を後押ししました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆電力会社の変更に伴う電気料金単価の減少や一部照明設備のLED更新を行ったことで、光熱水費(電気料金)は2022年度と比較して916千円減少(△25.9%)しました。
- ◆子ども委員会の交流や中高生会議など計5回のオンライン会議を実施しました。これにより、移動時間や費用の削減に繋がり、業務をより効率的に遂行することができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆開館から10年が経過していることから、機器等故障への迅速な対応、関係課と連携した計画的な修繕が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 ◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	子どもセンター「まあち」運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンター「まあち」は、町田市子どもセンターの5号館として2016年4月に開館しました。「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」等、子どもとその保護者の「地域拠点」としての役割を担っています。					
基本情報	根拠法令等	児童福祉法、町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	子どもセンターまあち
	利用者数(人)	83,126	97,748	115,099	建設年月日	2016年4月1日
	開館日(日)	283	293	292		2021年度 2022年度 2023年度
					有形固定資産減価償却率	16.1% 19.3% 22.6%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。◆「(仮称)町田市子どもにやさしいまち条例」の制定を見据え、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。◆中心市街地に立地する特性を踏まえ、来街者も意識したサービスを提供します。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。		
◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。		
◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。			
取組状況 ○	◆地域の子どもの会の活動支援や地域イベントへの参加を通じて、子どもたちと地域との連携強化に努めました。		
	◆高校生が主体となり「Super autumn live」や「中高生と乳幼児のふれあい事業」などの参画事業を行いました。		
	◆全来館者を対象とした事業「音と一緒に楽しもう」などを実施し、地域住民だけでなく来街者も取り込むことを意識した事業運営を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	102,000	126,000	-	子どもセンターまあちを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	83,126	97,748	115,099			
地域と連携した事業数	事業	目標	-	-	23	25	-	地域協力者や団体、事業所や商店等と連携して実施した事業数
		実績	17	21	23			

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数は、2022年度と比較して17,351人増加(+17.8%)しました。また、1日平均利用者数は394人で、2022年度と比較して60人増加しました。
 ◆利用者アンケートにて、子どもの99.5%、保護者の100%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。
 ◆新たに地域団体「クラブクラブ」と連携した「怪談ライブ」などの事業を実施した結果、地域と連携した事業は2022年度から2事業増えました。
 ◆若者たちが発案した「中高生と乳幼児のふれあい事業」や「ライブイベント」などを実施することで、子どもの参画を推進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	47,339	46,104	48,380	2,276	地方税	0	0	0	0
物件費	14,108	16,803	15,171	△ 1,632	国庫支出金	50	50	0	△ 50
うち委託料	7,462	7,566	7,919	353	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	99	33	561	528	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	209	199	243	44	その他	348	490	445	△ 45
減価償却費	24,731	24,731	24,731	0	行政収入 小計(a)	398	540	445	△ 95
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 92,711	△ 90,936	△ 92,182	△ 1,246
賞与・退職手当引当金繰入額	6,623	3,606	3,541	△ 65	金融収支差額(d)	△ 1,384	△ 1,289	△ 1,193	96
行政費用 小計(b)	93,109	91,476	92,627	1,151	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 94,095	△ 92,225	△ 93,375	△ 1,150
特別費用(g)	971	0	0	0	特別収入(f)	0	0	27	27
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 971	0	27	27	当期収支差額(e)+(h)	△ 95,066	△ 92,225	△ 93,348	△ 1,123

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	清掃業務委託料 3,974千円 光熱水費(電気料金) 2,127千円 管理指導業務委託料 1,222千円など	プレイスペース排煙窓修繕料 297千円 非常通報装置修繕料 209千円 屋上ドレン配管修繕料 55千円
主な増減理由	電力会社の変更に伴う電気料金単価等の減少により、光熱水費(電気料金)が1,856千円減少。人件費の上昇により、管理指導業務委託料が30千円増加。	プレイスペース排煙窓及び屋上ドレン配管の修繕や非常通報装置修繕を行ったことにより、528千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設入場者用及び館外事業用保険料 142千円 講師謝礼 94千円 宿泊事業用保険料 7千円	子どもセンターまあち内カフェ及び自動販売機に係る賃借料 240千円 講習会等参加費 107千円 光熱水費使用料 98千円
主な増減理由	事業の実施回数が増加したことにより、講師謝礼が37千円増加。宿泊を伴う事業を再開したことにより、宿泊事業用保険料が7千円増加。	講習会等の開催回数の増加により、講習会等参加費が38千円増加。電力会社の変更に伴う電気料金単価等の減少により、光熱水費使用料が83千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	115,099	805	△ 131	利用者が17,351人増加(+17.8%)したことなどにより、利用者1人あたりコストが131円減少(△14.0%)しました。
		2022	97,748	936	△ 184	
		2021	83,126	1,120	△ 201	
開館1日あたりコスト	日	2023	292	317,216	5,011	開館日数が1日減少(△0.3%)したことに加え、「まちだ若者大作戦」の実施に伴い、会計年度任用職員が配置されたことにより人件費が増加するなど行政費用が増加したため、開館1日あたりコストが5,011円増加(+1.6%)しました。
		2022	293	312,205	△ 16,802	
		2021	283	329,007	△ 43,909	

④貸借対照表

(単位:千円)

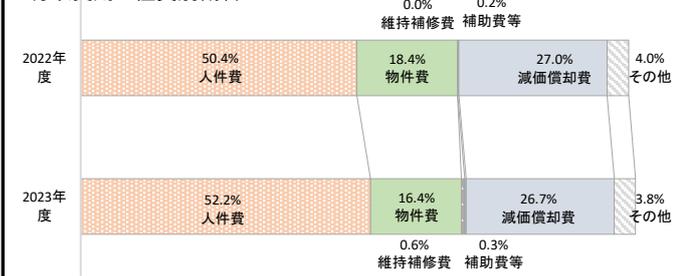
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		30,054	30,519	465	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	26,883	26,978	95	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,033,207	1,008,494	△ 24,713		賞与引当金	3,171	3,541	370
		土地	414,810	414,810	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	766,674	766,674	0	固定負債		348,979	320,256	△ 28,723
		建物減価償却累計額	△ 148,277	△ 172,990	△ 24,713		地方債	319,314	292,336	△ 26,978
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	29,665	27,920	△ 1,745
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	124	107	△ 17	負債の部合計		379,033	350,775	△ 28,258	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		654,298	657,826	3,528
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		654,298	657,826	3,528	
	資産の部合計	1,033,331	1,008,601	△ 24,730	負債及び純資産の部合計		1,033,331	1,008,601	△ 24,730	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	子どもセンターまあち用地 414,810千円	子どもセンターまあち 766,674千円	子どもセンターまあちロゴマーク商標権 107千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、24,713千円減少。	減価償却により、17千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

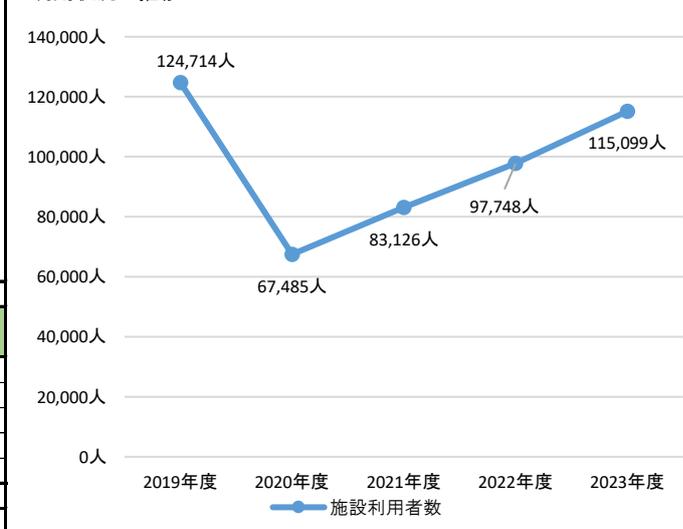


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
子どもセンター管理事務	1.8			2.3	3.2	7.3	8.4		
子どもセンター事業	2.1			1.6	0.4	4.1	2.2		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2023年度 特定事業 合計	3.9	0.0	0.0	3.9	3.6	11.4	10.6		
2022年度 特定事業 合計	4.1	0.0	0.0	2.9	3.6	10.6			

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴いプログラムや館内遊具等の制限解除をしたことや、子どもの参画事業や地域支援事業の充実により、利用者は2022年度と比較して乳幼児が5,305人(+19.6%)、小学生が3,756人(+21.4%)、中学生が1,986人(+8.8%)と全年齢層において増加しました。◆小中高生利用者の増加により、子どもの参画事業「まあちフェスティバル」を新たに実施することができました。◆5月に開始した「まちだ若者大作戦」では、「高校生の療育体験ボランティア」や「まちだ救命フェスティバル」など若者が「やりたい」ことの企画立案を後押ししました。◆開館から8年が経過し、敷地内の高木が大きく成長したことから剪定を行いました。そのため、植木剪定業務委託料が209千円(+75.2%)増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆電力会社の変更に伴う電気料金単価の減少等により、光熱水費(電気料金)は2022年度と比較して1,856千円減少(△46.6%)しました。◆参画事業の実施にあたり、中学生及び事業者とのオンライン会議を計15回実施しました。これにより、移動時間や費用の削減に繋がり、業務をより効率的に遂行することができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所づくりが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携や地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画を推進していくことが求められています。
- ◆中心市街地に立地する特性を踏まえ、来街者も意識したサービスを提供します。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、関係団体との連携事業を実施するとともに、地域団体への支援を行います。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	玉川学園子どもクラブ運営事業	事業類型	2.施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」としての役割を担う地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	玉川学園子どもクラブころころ児童館		
	利用者数(人)	28,412	30,387	34,106	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数(日)	281	291	291		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率			

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。
- ◆施設・設備の老朽化により機器の故障、点検での指摘事項等が増加しています。計画的に修繕を行い、利用しやすい状態を維持する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。
◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。	◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。	◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。	
取組状況	○	◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、大規模イベントである「ころころ小春祭」のほか、新規事業である「たき火の学校」をはじめとした館外イベントを実施するなどにより、事業を縮小した2022年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。◆地域の関係団体との連携促進を目的として、「棒サッカー」や「ころころハロウィン」の開催などを行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	33,350	33,350	33,350	33,350	-	玉川学園子どもクラブころころ児童館を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	28,412	30,387	34,106			
利用者満足度	%	目標	95	95	95	95	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	100	97	95			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2022年度と比較して3,719人増加(+12.2%)しました。また、1日平均利用者数は117人で、2022年度と比較して13人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の95%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	867	1,325	1,662	337	地方税	0	0	0	0
物件費	29,215	31,006	31,122	116	国庫支出金	25	25	0	△ 25
うち委託料	28,987	30,807	30,917	110	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	25	25	0	△ 25
賞与・退職手当引当金繰入額	83	615	549	△ 66	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 30,140	△ 32,921	△ 33,333	△ 412
行政費用 小計(b)	30,165	32,946	33,333	387	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	30	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 30,140	△ 32,921	△ 33,333	△ 412
特別収支差額(f)-(g)=(h)	152	0	0	0	特別収入(f)	182	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 29,988	△ 32,921	△ 33,333	△ 412

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	物件費 指定管理委託料 30,242千円 玉川学園子ども広場清掃管理業務委託料 600千円 光熱水費(上下水道) 205千円など	特になし
主な増減理由	人件費単価の上昇等により、指定管理委託料が78千円増加。	
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 1,662千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、337千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	34,106	977	△ 107	利用者数が3,719人増加(+12.2%)したことにより、利用者1人あたりコストが107円減少(△9.9%)しました。
		2022	30,387	1,084	22	
		2021	28,412	1,062	△ 191	
開館1日あたりコスト	日	2023	291	114,546	1,330	開館日数は2022年度と同数でしたが、人件費単価の上昇等に伴う指定管理委託料の増額などにより、開館1日あたりコストが1,330円増加(+1.2%)しました。
		2022	291	113,216	5,867	
		2021	281	107,349	△ 9,356	

④貸借対照表

(単位:千円)

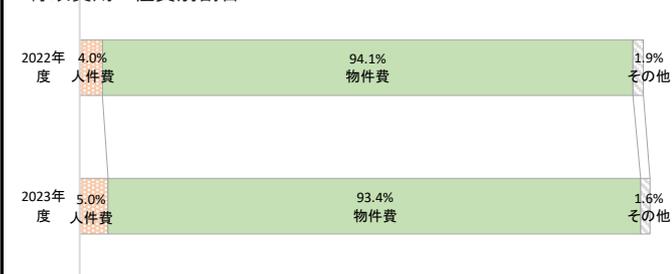
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		121	156	35
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	331,441	331,441	0		賞与引当金	121	156	35
	土地	331,441	331,441	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		1,248	1,546	298
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	1,248	1,546	298
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,369	1,702	333
	インフラ資産	0	0	0	純資産		330,072	329,739	△ 333
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		330,072	329,739	△ 333
資産の部合計		331,441	331,441	0	負債及び純資産の部合計		331,441	331,441	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)		
決算額の主な内訳	玉川学園子ども広場 331,441千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

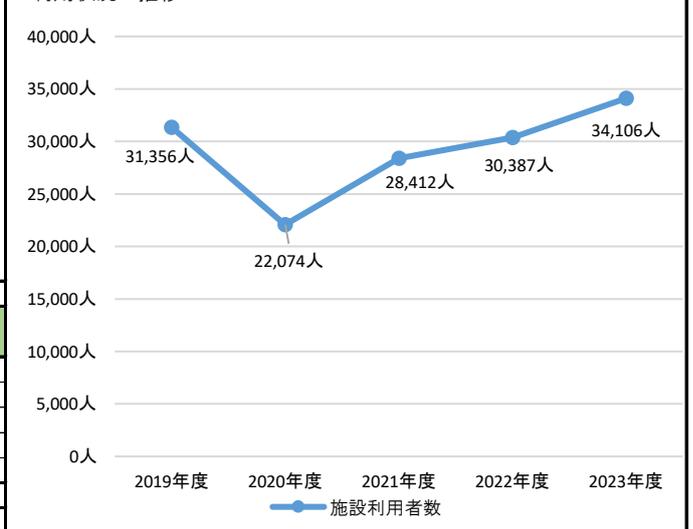
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2022年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、「ころころキッズ」や七夕イベントなどの大規模イベントを実施できたことにより、利用者数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っています。
- ◆地域を拠点とした民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆目標である33,350人を超えて34,106人が利用したことから、利用者1人あたりの単位コストは107円減少(△9.9%)しました。
- ◆建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。また、隣接する玉川学園子ども広場は市が所有・管理を行っています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。
- ◆開館から約20年が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいます。計画的に修繕を行い、利用しやすい状態を維持する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 ◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南大谷子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」としての役割を担う地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。							
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	南大谷子どもクラブ		
	利用者数(人)	17,590	20,067	23,814	建設年月日	都の施設を借用		
	開館日数(日)	281	291	291		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率			

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。
- ◆施設・設備の老朽化により機器の故障、点検での指摘事項等が増加しています。計画的に修繕を行い、利用しやすい状態を維持する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。	◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。
◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。			
◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。			
◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。			
取組状況	○ ◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、大規模イベントである「夏祭り」のほか、出張児童館をはじめとした館外イベントを実施するなどにより、事業を縮小した2022年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。◆地域の関係団体との連携促進を目的として、「棒サッカー」の開催や南大谷町内会主催の「ハロウィンイベント」への参加などを行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	22,000	22,000	20,000	20,000	-	南大谷子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	17,590	20,067	23,814			
利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	99	95	97			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2022年度と比較して3,747人増加(+18.7%)しました。また、1日平均利用者数は82人で、2022年度と比較して13人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の97%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目	2021年度	2022年度	2023年度	差額
		A	B			B-A		A	
人件費	584	863	870	7	地方税	0	0	0	0
物件費	20,822	21,188	26,355	5,167	国庫支出金	25	25	0	△ 25
うち委託料	20,788	21,188	26,355	5,167	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	3,937	209	△ 3,728	行政収入	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	25	25	0	△ 25
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 21,534	△ 26,350	△ 27,562	△ 1,212
賞与・退職手当引当金繰入額	153	387	128	△ 259	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	21,559	26,375	27,562	1,187	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 21,534	△ 26,350	△ 27,562	△ 1,212
特別費用(g)	14	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 14	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 21,548	△ 26,350	△ 27,562	△ 1,212

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 26,295千円 非常通報装置保守点検業務委託料 39千円 施設定期点検業務委託料 21千円	非常通報装置取替え工事請負費 209千円
主な増減理由	指定管理者選定に伴う提案金額の見直しにより、指定管理委託料が5,193千円増加。	非常通報装置の更新を実施したものの、それ以外の修繕等が発生しなかったことにより3,728千円減少。
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 870千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、7千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	23,814	1,157	△ 157	利用者数が3,747人増加(+18.7%)したことにより、利用者1人あたりコストが157円減少(△11.9%)しました。
		2022	20,067	1,314	88	
		2021	17,590	1,226	△ 568	
開館1日あたりコスト	日	2023	291	94,715	4,079	開館日数は2022年度と同数でしたが、人件費単価の上昇等に伴う指定管理委託料の増額などにより、開館1日あたりコストが4,079円増加(+4.5%)しました。
		2022	291	90,636	13,914	
		2021	281	76,722	△ 19,033	

④貸借対照表

(単位:千円)

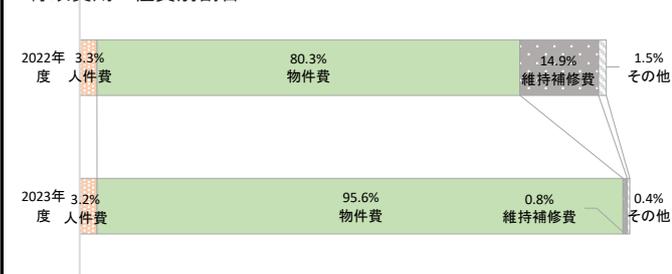
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	78	82	4	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	78	82	4
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	813	809	△4
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	813	809	△4	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	891	891	0
		土地	0	0	0	純資産	△891	△891	0
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△891	△891	0	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

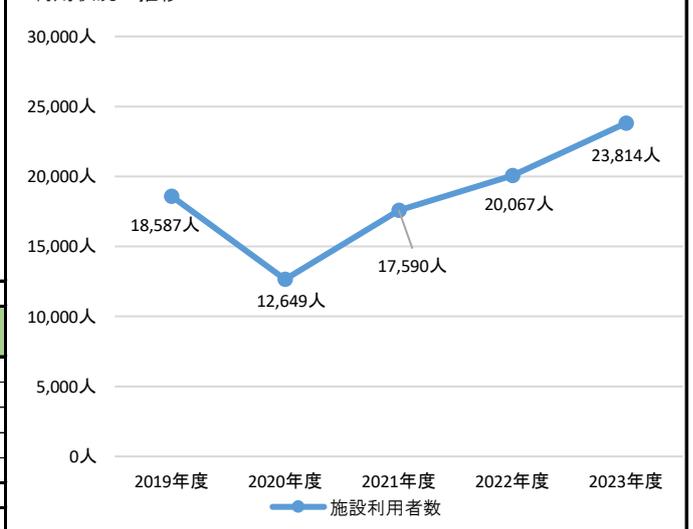
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.2					0.2	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1		
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1			

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、「夏祭り」や「クリスマスパーティ」などの大規模イベントを実施できたことにより、利用者数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っています。
- ◆地域を拠点とした民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆目標である20,000人を超えて23,814人が利用したことから、利用者1人あたりの単位コストは157円減少(△11.9%)しました。
- ◆建物は都の施設を借用しているため、資産にかかるコストは発生していません。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。
- ◆開館から20年以上が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいます。計画的に修繕を行い、利用しやすい状態を維持する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 ◆利用者への影響が最小限となるよう、機器故障時は迅速に対応します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	木曾子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」としての役割を担う地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。					
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	木曾子どもクラブ
	利用者数(人)	15,562	19,609	22,074	建設年月日	2018年1月1日
	開館日数(日)	281	291	291		
					有形固定資産減価償却率	2021年度 18.2% 2022年度 22.8% 2023年度 27.4%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。
◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。			
◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。			
取組状況	○ ◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、大規模イベントである「夏祭り」のほか、「きそっち遠足」をはじめとした館外イベントを実施するなどにより、事業を縮小した2022年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。 ◆地域の関係団体との連携促進を目的として、「春祭り」や「ハロウィンパレード」の開催などを行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	27,500	24,500	24,700	25,200	-	木曾子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	15,562	19,609	22,074			
利用者満足度	%	目標	85	95	95	95	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	100	100	100			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2022年度と比較して2,465人増加(+12.6%)しました。また、1日平均利用者数は76人で、2022年度と比較して9人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の100%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	584	863	870	7	地方税	0	0	0	0
物件費	28,703	27,758	27,762	4	国庫支出金	25	25	0	△ 25
うち委託料	28,703	27,758	27,762	4	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	209	209	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	7,715	7,715	7,715	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	25	25	0	△ 25
賞与・退職手当引当金繰入額	153	387	128	△ 259	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 37,130	△ 36,698	△ 36,684	14
行政費用 小計(b)	37,155	36,723	36,684	△ 39	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	14	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 37,130	△ 36,698	△ 36,684	14
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 14	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 37,144	△ 36,698	△ 36,684	14

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 27,672千円 施設定期点検業務委託料 51千円 非常通報装置保守点検業務委託料 39千円	非常通報装置取替え工事請負費 209千円
主な増減理由	施設定期点検業務委託の単価上昇により、委託料が4千円増加。	非常通報装置の更新により、工事請負費が209千円増加。
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 870千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、7千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	22,074	1,662	△ 211	利用者数が2,465人増加(+12.6%)したことにより、利用者1人あたりコストが211円減少(△11.3%)しました。
		2022	19,609	1,873	△ 515	
		2021	15,562	2,388	△ 666	
開館1日あたりコスト	日	2023	291	126,062	△ 134	開館日数は2022年度と同数でしたが、賞与・退職手当引当金繰入額の減少により、開館1日あたりコストが134円減少(△0.1%)しました。
		2022	291	126,196	△ 6,028	
		2021	281	132,224	△ 24,464	

④貸借対照表

(単位:千円)

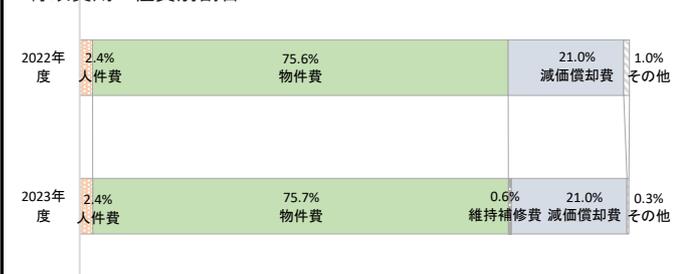
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		78	82	4
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	319,064	311,348	△ 7,716	賞与引当金		78	82	4
	土地	188,496	188,496	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	169,144	169,144	0	固定負債		813	809	△ 4
	建物減価償却累計額	△ 38,576	△ 46,292	△ 7,716	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		813	809	△ 4
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		891	891	0
	インフラ資産	0	0	0	純資産		318,173	310,457	△ 7,716
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		318,173	310,457	△ 7,716
資産の部合計	319,064	311,348	△ 7,716	負債及び純資産の部合計		319,064	311,348	△ 7,716	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	木曾子どもクラブ用地 188,496千円	木曾子どもクラブ 169,144千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、7,716千円減少。	

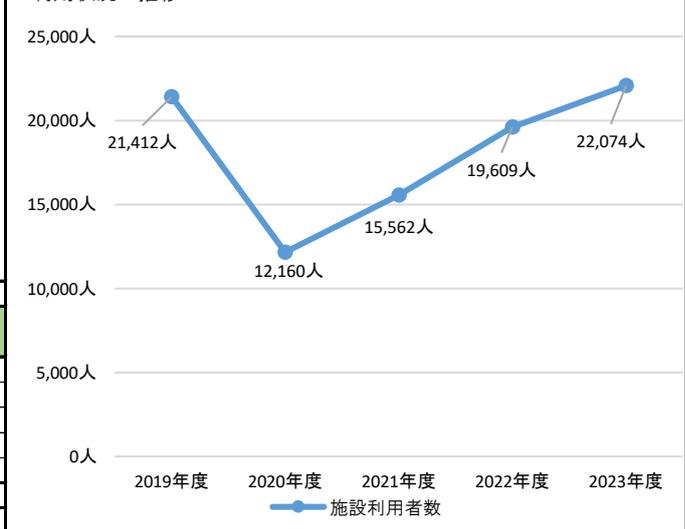
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、「夏祭り」や「伝承遊び大会」などの大規模イベントを実施できたことにより、利用者数は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っています。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆目標である24,700人には未達であるものの、2022年度と比較して2,465人増(+12.6%)の22,074人が利用したことから、利用者1人あたりの単位コストは211円減少(△11.3%)しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	小山子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」としての役割を担う地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。					
基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	小山子どもクラブ
	利用者数(人)	14,721	17,297	22,823	建設年月日	2019年12月21日
	開館日数(日)	281	291	291		
					有形固定資産減価償却率	2021年度 8.7% 2022年度 13.0% 2023年度 17.3%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。	◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。	◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。
◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。			

取組状況 ○ ◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、大規模イベントである周年行事「パースデーウィーク」や人気企画であるガラスフュージング体験を実施するなどにより、2022年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。 ◆地域の関係団体との連携促進を目的として、小山小学校150周年イベントへの参加や、まちだテクノパークとの連携事業の実施などを行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	20,880	20,880	21,750	21,750	-	小山子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	14,721	17,297	22,823			
利用者満足度	%	目標	80	80	85	85	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	100	97	98			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2022年度と比較して5,526人増加(+31.9%)しました。また、1日平均利用者数は78人で、2022年度と比較して19人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の98%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	584	863	870	7	地方税	0	0	0	0
物件費	28,818	30,065	30,271	206	国庫支出金	25	25	0	△ 25
うち委託料	28,818	30,065	30,271	206	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	209	209	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	8,461	8,461	8,461	0	行政収入 小計(a)	25	25	0	△ 25
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 37,991	△ 39,751	△ 39,939	△ 188
賞与・退職手当引当金繰入額	153	387	128	△ 259	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	38,016	39,776	39,939	163	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 37,991	△ 39,751	△ 39,939	△ 188
特別費用(g)	14	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 14	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 38,005	△ 39,751	△ 39,939	△ 188

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 30,181千円 施設定期点検業務委託料 50千円 非常通報装置保守点検業務委託料 40千円	非常通報装置取替え工事請負費 209千円
主な増減理由	人件費単価の上昇等により、指定管理委託料が202千円増加。	非常通報装置の更新により、工事請負費が209千円増加。
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 870千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、7千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	22,823	1,750	△ 550	利用者数が5,526人増加(+31.9%)したことにより、利用者1人あたりコストが550円減少(△23.9%)しました。
		2022	17,297	2,300	△ 282	
		2021	14,721	2,582	△ 598	
開館1日あたりコスト	日	2023	291	137,247	560	開館日数は2022年度と同数でしたが、人件費単価の上昇等に伴う指定管理委託料の増額などにより、開館1日あたりコストが560円増加(+0.4%)しました。
		2022	291	136,687	1,399	
		2021	281	135,288	△ 21,417	

④貸借対照表

(単位:千円)

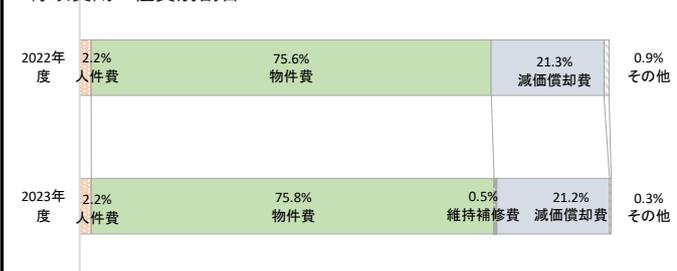
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	78	82	4
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	170,275	161,814	△ 8,461	地方債	0	0	0
	土地	145	145	0	賞与引当金	78	82	4
	建物(取得価額)	195,512	195,512	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 25,382	△ 33,843	△ 8,461	固定負債	26,813	26,809	△ 4
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	26,000	26,000	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	813	809	△ 4
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	26,891	26,891	0
	建設仮勘定	0	0	0	純資産	143,384	134,923	△ 8,461
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	143,384	134,923	△ 8,461
資産の部合計	170,275	161,814	△ 8,461	負債及び純資産の部合計	170,275	161,814	△ 8,461	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	小山子どもクラブ用地 145千円	小山子どもクラブ 195,512千円	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、8,461千円減少。	

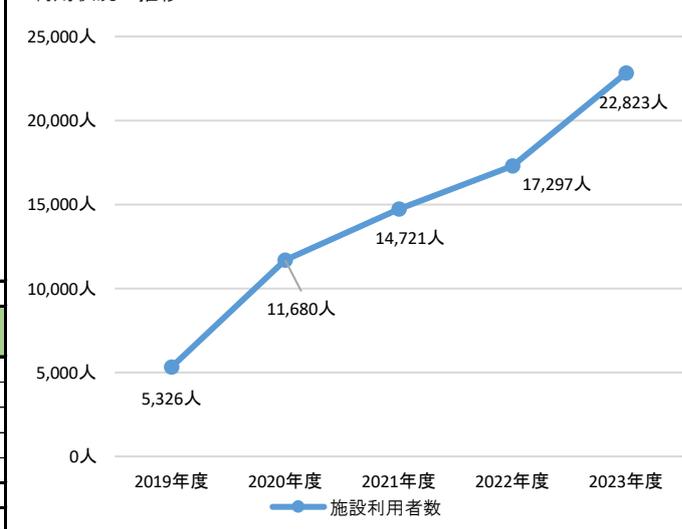
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、「子どもの日イベント」や「春のさんまつり」などの大規模イベントを実施できたことにより、利用者数は2019年度の開館以降、最も多くなっています。
- ◆地域を拠点とした民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆目標である21,750人を超えて22,823人が利用したことから、利用者1人あたりの単位コストは550円減少(△23.9%)しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体等との連携を拡充します。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	南町田子どもクラブ運営事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	---------------	------	--------

1. 事業概要

事業目的 子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」としての役割を担う地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	南町田子どもクラブ
	利用者数(人)	48,483	65,411	74,795	建設年月日	2019年11月13日
	開館日数(日)	280	293	293		

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設規模に比べて利用者数が多いため、利用者の安全安心確保に向けた運営面の検討が必要です。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。	◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。	◆利用者数の推移を注視し、運営面の工夫について検討します。
◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。	◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。	◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。
		◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。
取組状況 ○	◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、大規模イベントである「こどもの日スペシャル」や周年イベントの実施により、事業縮小した2022年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。 ◆地域の関係団体との連携促進を目的として、地域の企業等が連携して実施する「つるまパーク大作戦」への出展や、地域の方々を講師に招いたイベントの開催などを行いました。	

3. 事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	南町田子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	48,483	65,411	74,795			
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	98	99	94			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2022年度と比較して9,384人増加(+14.3%)しました。また、1日平均利用者数は255人で、2022年度と比較して32人増加しました。
- ◆利用が多い時間帯には、利用者への声掛けや受付の外の集会スペースを活用するなど、利用者が安全安心に過ごすことのできる環境づくりに努めました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の94%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	291	564	714	150	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	37,000	37,696	37,400	△ 296	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 37,331	△ 38,600	△ 38,354	246
賞与・退職手当引当金繰入額	40	340	240	△ 100	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	37,331	38,600	38,354	△ 246	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 37,331	△ 38,600	△ 38,354	246
特別費用 (g)	8	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 8	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 37,339	△ 38,600	△ 38,354	246

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	運営事業補助金 37,400千円	特になし
主な増減理由	補助対象事業者の変更に伴う補助金額の見直しにより、296千円減少。	
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 714千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、150千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	74,795	513	△ 77	利用者数が9,384人増加(+14.3%)したことにより、利用者1人あたりコストが77円減少(△13.1%)しました。
		2022	65,411	590	△ 180	
		2021	48,483	770	△ 425	
開館1日あたりコスト	日	2023	293	130,901	△ 840	開館日数は2022年度と同数でしたが、補助対象事業者の変更に伴う補助金額の減少により、開館1日あたりコストが840円減少(△0.6%)しました。
		2022	293	131,741	△ 1,584	
		2021	280	133,325	△ 24,671	

④貸借対照表

(単位:千円)

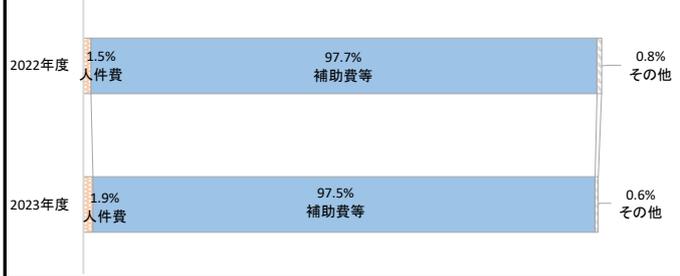
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	51	67	16	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	51	67	16
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	532	664	132
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	532	664	132
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	583	731	148	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 583	△ 731	△ 148
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 583	△ 731	△ 148		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1		

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆南町田グランベリーパーク内にあり、鶴間公園にも隣接している立地条件から、利用者数は他の子どもクラブと比較して非常に多い状況です。
- ◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、「サマーイベント」や「周年イベント」などの大規模イベントを実施できたことにより、利用者数は2019年度の開館から最も多くなっています。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆2022年度の65,411人をを超える74,795人が利用したことから、利用者1人あたりの単位コストは77円(△13.1%)減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設規模に比べて利用者数が多いため、利用者の安全安心の確保に向けた運営面の検討が必要です。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者数の推移を注視し、運営面の工夫について検討します。 ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	三輪子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」としての役割を担う地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則			施設の名称	三輪子どもクラブ		
	利用者数(人)	27,748	27,887	27,365	建設年月日	2020年3月2日		
	開館日数(日)	281	291	291		2021年度	2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	9.5%	14.3%	19.0%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。 ◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境を整備します。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 	
取組状況	<p>○ ◆新型コロナウイルス感染症対策としてのイベントや館内遊具等に関する制限を解除し、大規模イベントである「児童館まつり」のほか、「春遠足」をはじめとした館外イベントを実施するなどにより、事業を縮小した2022年度に比べて多くの利用者に遊びや学びの機会を提供しました。 ◆地域の関係団体との連携促進を目的として、地域主催の「どんと焼き」への参加や近隣大学と共催の「自然観察会」の開催などを行いました。</p>		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	24,000	25,000	26,500	28,000	-	三輪子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	27,748	27,887	27,365			
利用者満足度	%	目標	95	95	95	95	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	97	99	98			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆利用者数は、2022年度と比較して522人減少(△1.9%)しました。また、1日平均利用者数は94人で、2022年度と比較して2人減少しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の98%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	584	863	948	85	地方税	0	0	0	0
物件費	25,377	25,977	26,223	246	国庫支出金	25	25	0	△ 25
うち委託料	25,377	25,977	26,223	246	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	209	209	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	8,973	8,973	8,973	0	行政収入 小計(a)	25	25	0	△ 25
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 35,062	△ 36,175	△ 36,566	△ 391
賞与・退職手当引当金繰入額	153	387	213	△ 174	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	35,087	36,200	36,566	366	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 35,062	△ 36,175	△ 36,566	△ 391
特別費用(g)	14	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 14	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 35,076	△ 36,175	△ 36,566	△ 391

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 26,132円 施設定期点検業務委託料 51千円 非常通報装置保守点検業務委託料 40千円	非常通報装置取替え工事請負費 209千円
主な増減理由	人件費単価の上昇等により指定管理委託料が241千円増加。	非常通報装置の更新により工事請負費が209千円増加。
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 948千円	特になし
主な増減理由	業務量の増加により、85千円増加。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	27,365	1,336	38	利用者数が522人減少(△1.9%)したことにより、利用者1人あたりコストが38円増加(+2.9%)しました。
		2022	27,887	1,298	34	
		2021	27,748	1,264	△142	
開館1日あたりコスト	日	2023	291	125,656	1,257	開館日数は2022年度と同数でしたが、人件費単価の上昇等に伴う指定管理委託料の増額などにより、開館1日あたりコストが1,257円増加(+1.0%)しました。
		2022	291	124,399	△466	
		2021	281	124,865	△24,072	

④貸借対照表

(単位:千円)

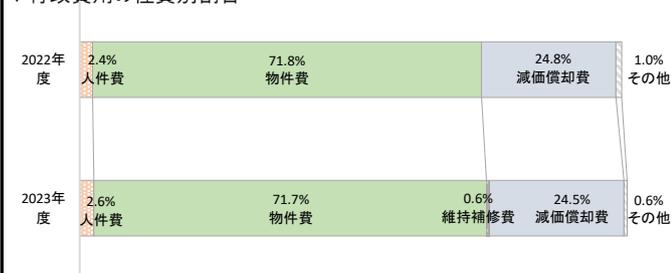
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	78	89	11	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	161,895	152,922	△ 8,973	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	78	89	11
		建物(取得価額)	188,813	188,813	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 26,918	△ 35,891	△ 8,973	固定負債	58,813	58,882	69
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	58,000	58,000	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	813	882	69	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	58,891	58,971	80
		土地	0	0	0	純資産	103,004	93,951	△ 9,053
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	103,004	93,951	△ 9,053		
資産の部合計	161,895	152,922	△ 8,973	負債及び純資産の部合計	161,895	152,922	△ 8,973		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)		
決算額の主な内訳	三輪子どもクラブ 188,813千円	特になし	特になし
主な増減理由	減価償却により、8,973千円減少。		

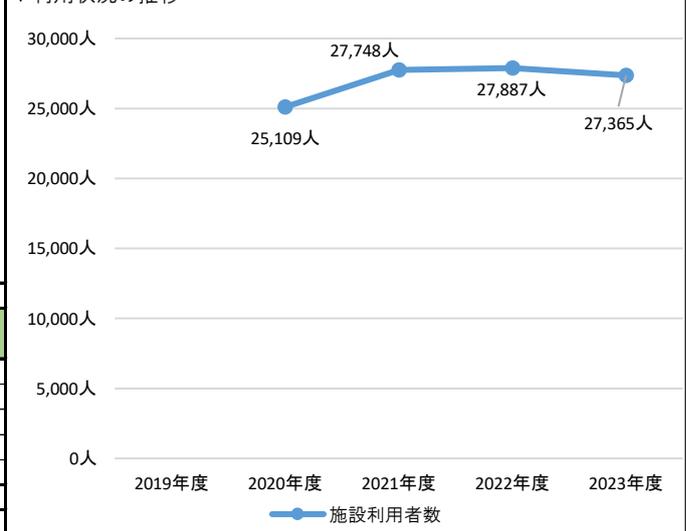
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2022年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆利用者数は2022年度と概ね同等の27,365人であり、閉館以降安定した利用者数で推移しています。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆目標である26,500人を超える27,365人が利用したものの、2022年度と比較して利用者数が522人減少(△1.9%)したことにより、利用者1人あたりコストが38円増加(+2.9%)しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体等との連携を拡充します。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	小山田子どもクラブ運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

1.事業概要

子どもセンターの基本理念である「遊びの拠点」「成長・発達の拠点」「子育て支援の拠点」としての役割を担う地域密着型の児童館です。地域施設としての特性を活かした様々な事業を展開します。

基本情報	根拠法令等	町田市子どもセンター条例、町田市子どもセンター条例施行規則				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	小山田子どもクラブ
	利用者数(人)	-	-	16,700	建設年月日	2023年6月8日
	開館日数(日)	-	-	207		2021年度 2022年度 2023年度
				有形固定資産減価償却率		

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

2023年度から新規作成

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
2023年度から新規作成		2023年度から新規作成	

取組状況	-	2023年度から新規作成
------	---	--------------

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	小山田子どもクラブを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	-	-	16,700	-	-	
利用者満足度	%	目標	-	-	-	-	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	-	-	93	-	-	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆2023年7月15日に開所し、開館日数は207日で延べ16,700人の利用がありました。
- ◆1日あたりの利用者数は平均81人で、他の子どもクラブの平均89人(南町田子どもクラブは除く)と概ね同水準です。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、利用者の93%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	0	0	1,037	1,037	地方税	0	0	0	0
物件費	0	0	30,239	30,239	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	30,239	30,239	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	0	△ 32,054	△ 32,054
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	778	778	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	0	32,054	32,054	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	0	△ 32,054	△ 32,054
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	0	△ 32,054	△ 32,054

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	管理運営業務委託料 25,891千円 施設定期点検業務委託料 46千円 非常通報装置保守点検業務委託料 39千円など	特になし
主な増減理由		
勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 1,037千円	特になし
主な増減理由		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	16,700	1,919	-	
		2022				
		2021				
開館1日あたりコスト	日	2023	207	154,850	-	
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

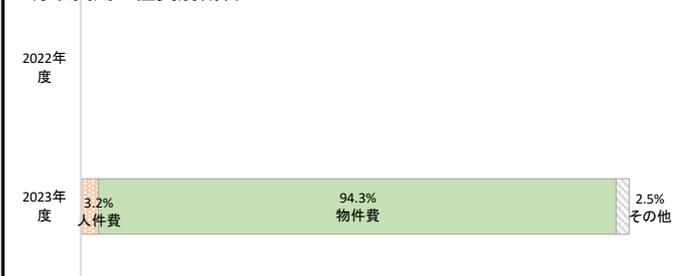
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	68	68	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	385,056	385,056		賞与引当金	0	68
		土地	0	92,000	92,000		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	293,056	293,056	固定負債	0	669	669
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	669
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	737	737	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	0	384,319	384,319
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	0	384,319	384,319		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	385,056	385,056		
資産の部合計		0	385,056	385,056					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	小山田子どもクラブ用地 92,000千円	小山田子どもクラブ 293,056千円	特になし
主な増減理由	施設整備により、92,000千円増加。	施設整備により、293,056千円増加。	

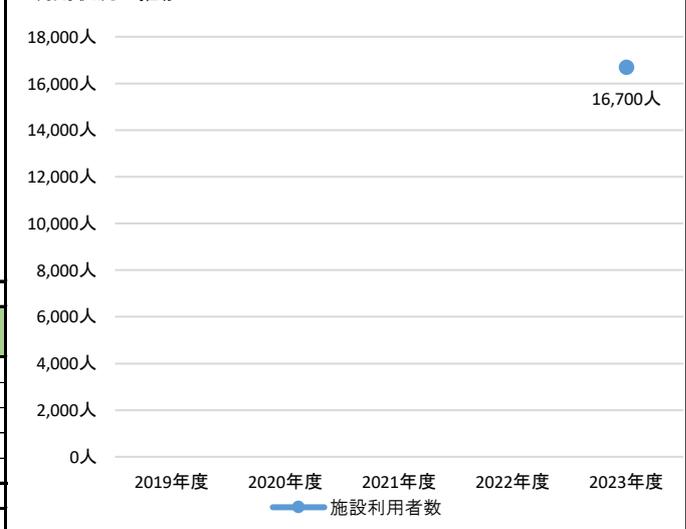
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2023 合計	2022 合計
				(業務)	(補助)		
子どもクラブ管理事務	0.1					0.1	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆本施設を整備したことで、年間16,700人の利用があったことから、この地域における子どもやその保護者の居場所づくりに繋がったと考えられます。
◆地域を拠点とした民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆1日あたりの利用者数は平均81人で、他の子どもクラブの平均89人(南町子どもクラブは除く)と概ね同水準であり、一定の利用の確保ができています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆利用者である子どもたちとその保護者が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる居場所であることが求められています。
◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。 ◆事業や施設運営等において、子どもの参画事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	放課後子ども教室まちとも推進事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	------------------	------	--------

1.事業概要

地域住民で構成するまちとも運営協議会と共に、小学校の教室や校庭等を活用し、子どもが自由に遊んだり、様々な体験ができる場として、放課後子ども教室「まちとも」を実施することで、放課後の子どもの居場所づくりを推進します。

基本情報	根拠法令等				
		2021年度	2022年度	2023年度	
	「まちとも」延べ参加者数(人)	250,409	350,973	389,138	
	平均活動日数(日)	146	176	181	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな「まちとも」を全42校で実施する中で、各校の課題が異なるため、個々の実状を適切に把握し、きめ細やかなサポートを行う必要があります。
 ◆まちとも延べ参加者数の増加や今後の新たな学校づくりの本格化を見据えると、放課後子ども教室「まちとも」の運営の維持・強化と、まちとも運営協議会や教員の負担軽減が課題となります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆子どもセンター職員が巡回訪問のヒアリングの中で得た意見を踏まえ、研修内容を見直し、各協議会の課題に合わせたサポートを行います。 ◆教育委員会や関係団体との意見交換や、他自治体の実施状況調査等を踏まえ、「まちとも」の運営の維持強化や、まちとも運営協議会や学校の負担軽減に向けた運用方法の見直しを検討します。	◆まちとも運営協議会や学校の負担を軽減し、安定的かつ継続的な運営を実現することで、子どもたちにとって放課後が過ごしやすい時間となるよう運用方法の改善を行います。	
取組状況	○ ◆子どもセンター職員が行う巡回訪問のヒアリングの中で、要望が多かった応急救命講習を新たに実施しました。 ◆まちとも運営協議会の意見交換会や教育委員会の打合せ等において、謝礼の支払いやスタッフのシフト管理がまちとも運営協議会の負担となっていることや、緊急時の対応が学校の負担となっていることなど、「まちとも」制度に対する現場の意見を確認しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
まちとも延べ参加者数	人	目標	330,000	330,000	330,000	390,000	390,000	「まちとも」に参加した児童の人数(延べ人数)
		実績	250,409	350,973	389,138		(2024年度)	
平均活動日数	日	目標	185	185	185	185	185	「まちとも」を実施した日数の全校平均(日)
		実績	146	176	181		(2024年度)	

②成果指標およびその他の成果の説明

◆2022年度に引き続き2023年度も放課後子ども教室「まちとも」を全42校で実施しました。
 ◆新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、1日あたりの参加者数が156人増加(+7.8%)しました。また、まちとも運営協議会の活動意欲が高まったことから、全校の平均活動日数は5日増加しました。これらの結果、延べ参加者数が38,165人増加(+10.9%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度				2022年度				2023年度			
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
人件費	20,328	12,511	25,121	12,610	地方税	0	0	0	0	0	0	0
物件費	129,614	155,918	159,026	3,108	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
うち委託料	126,535	152,465	155,685	3,220	都支出金	75,093	91,242	94,644	3,402			
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	6,391	6,337	6,373	36	その他	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	75,093	91,242	94,644	3,402			
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 88,562	△ 84,667	△ 111,200	△ 26,533			
賞与・退職手当引当金繰入額	7,322	1,143	15,324	14,181	金融収支差額(d)	0	0	0	0			
行政費用 小計(b)	163,655	175,909	205,844	29,935	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 88,562	△ 84,667	△ 111,200	△ 26,533			
特別費用(g)	457	0	0	0	特別収入(f)	0	6,922	0	6,922			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 457	6,922	0	△ 6,922	当期収支差額(e)+(h)	△ 89,019	△ 77,745	△ 111,200	△ 33,455			

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	人件費
決算額の主な内訳	放課後子ども教室事業業務委託料 155,685千円 通信運搬費 2,284千円 消耗品費 1,057千円	人件費 25,121千円
主な増減理由	各校での活動日数が増加したことにより、放課後子ども教室事業業務委託料が3,108千円増加。	「まちとも」制度に対する現場の意見聴取や、新たな学校づくりに伴う対応の検討などにより12,610千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	放課後子ども教室「まちとも」事業保険料 6,193千円 講師謝礼 180千円	放課後子供教室推進事業費補助金 94,644千円
主な増減理由	「まちとも」スタッフ向け研修の回数が増加したことにより、講師謝礼が36千円増加。	各校での活動日数が増加したことにより、3,402千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
参加者1人あたりコスト	人	2023	389,138	529	28	まちとも延べ参加者数が38,165人増加(+10.9%)しましたが、放課後子ども教室事業業務委託料が3,108千円増加(+2.0%)したことで、1人あたりコストが28円増加(+5.6%)しました。
		2022	350,973	501	△ 153	
		2021	250,409	654	25	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

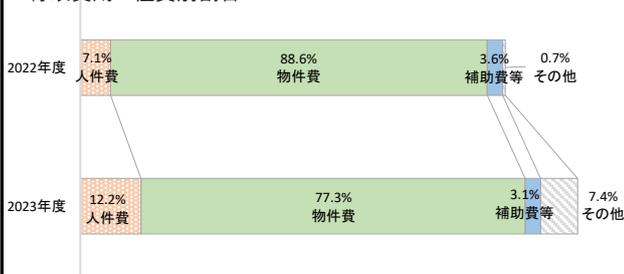
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,143	2,361	1,218	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,143	2,361	1,218
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	11,840	23,365	11,525
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	11,840	23,365	11,525
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	12,983	25,726	12,743
		土地	0	0	0	純資産	△ 12,983	△ 25,726	△ 12,743
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 12,983	△ 25,726	△ 12,743	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

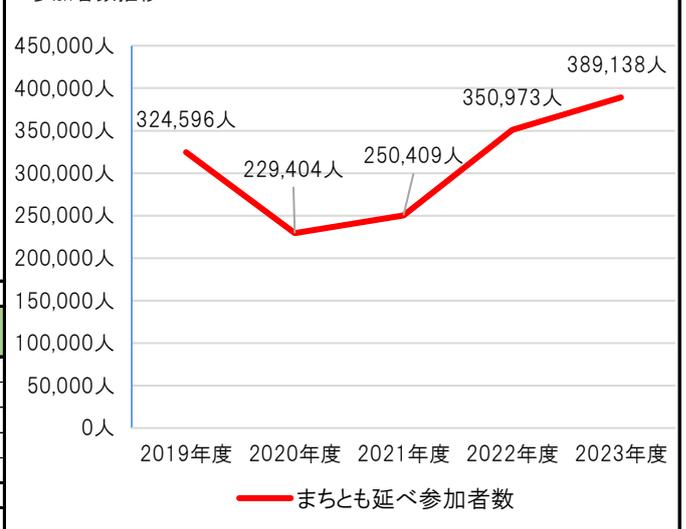


▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	(単位:人)	
						2023 合計	2022 合計
整備						0.0	0.0
運営・管理	3.2					3.2	2.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	2.4
2022年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	

6.個別分析

▽参加者数推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、1日あたりの参加者数が156人増加(+7.8%)しました。また、まちとも運営協議会の活動意欲が高まったことから、平均活動日数は5日増加しました。これらの結果、まちとも延べ参加者数が38,165人増加(+10.9%)しました。
 ◆子どもセンター職員がまちとも運営協議会を巡回訪問した際に、「参加者のケガの対応について学びたい」という声が寄せられたため、全2テーマで行う「まちともスタッフ向け研修」のうち1テーマについては応急救命講習を実施することとしました。その結果、参加者からは「AEDの使い方を学ぶことができて良かった」や「119番通報のやり方を改めて学ぶことができた」といった意見を得ることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆「まちとも」の活動日数の増加に伴い、まちとも延べ参加者数が2022年度の350,973人から389,138人に増加(+10.9%)しましたが、放課後子ども教室事業業務委託料が3,108千円増加(+2.0%)したことで、1人あたりコストが28円増加(+5.6%)しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆「まちとも」を全42校で実施する中で、各校の課題が異なるため、個々の実状を適切に把握し、きめ細やかなサポートを行う必要があります。
 ◆まちとも延べ参加者数の増加や今後の新たな学校づくりの動向を踏まえると、放課後子ども教室「まちとも」の運営の維持・強化と、まちとも運営協議会や学校の負担軽減が課題となります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> 子どもセンター職員が巡回訪問のヒアリングの中で得た意見を踏まえ、研修内容を見直し、各協議会の課題に合わせたサポートを行います。 利用者(子ども、保護者)を対象としたニーズ調査や、地域団体、学校、学童事業者を対象とした課題抽出のためのアンケート調査を実施し、今後の運用方法について検討していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちにとって過ごしやすい放課後の居場所を確保していくため、安定的かつ継続的な運営方法を検討します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	ひなた村運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	----------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	子どもたちの心身の健康を増進するとともに、その豊かな創造性を育み、もって子どもたちの心身の健やかな育成を図るため、恵まれた自然環境の中での遊び、体験、創作活動等の機会の提供を行うとともに、市民活動・文化活動の支援のため施設の利用提供を行います。					
基本情報	根拠法令等	町田市子ども創造キャンパスひなた村条例、町田市子ども創造キャンパスひなた村条例施行規則				
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	子ども創造キャンパスひなた村
	利用料金収入 (単位:千円)	2,319	2,477	228	建設年月日	1993年4月28日
	受益者負担比率	3.0%	3.3%	0.3%		2021年度 2022年度 2023年度
				有形固定資産減価償却率	82.2% 83.1% 61.7%	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、利用者である子どもたちやその保護者等が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる施設であることが求められています。
- ◆地域にある子どもの居場所の充実を図るため、子どもセンターや地域団体等との連携を推進する必要があります。
- ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画が求められています。
- ◆改修工事を実施しながら、安全安心なサービスを継続して提供していくことが求められています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	<p>◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。</p> <p>◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。</p> <p>◆引き続き改修工事に伴う利用者への影響を少なくしながら、安全安心なサービスを提供します。</p> <p>◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。</p>	<p>◆子どもたちやその保護者等のための施設として、安心して利用できる環境を整備します。</p> <p>◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。</p> <p>◆施設の老朽化に伴う計画的な修繕の実施を進めます。</p>
取組状況	<p>○ ◆子どもたちやその保護者等が安全安心に過ごすことができるよう、2023年4月から2024年3月まで本館棟とホール棟の改修工事を行いました。</p> <p>◆改修工事中も「ひなた村チャレンジカップ」や「たきびフェスティバル」といったイベントを、規模を縮小して開催しました。</p> <p>◆地域の関係団体との連携促進を目的として、新たに町田市エコライフ推進公社と連携した「出張ダンボールコンポスト講習」の実施などを行いました。</p>	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	66,000	66,000	67,000	55,000	-	ひなた村を利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	34,952	49,084	21,465			
利用者満足度	%	目標	92	92	95	95	-	利用者アンケートにて子ども及び保護者が満足と回答した割合
		実績	98	97	98			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆総利用者数は2022年度と比較して27,619人減少(△56.3%)しました。また、1日平均利用者数は67人となり、2022年度と比較して85人減少しました。
- ◆利用者アンケート実施にて、利用者の98%から「満足している」もしくは「概ね満足している」の評価を得ました。
- ◆貸出施設利用者数は2022年度と比較して17,235人減少(△83.4%)し、施設利用料収入は2022年度と比較して2,490千円減少(△80.2%)しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	4,294	4,607	1,760	△ 2,847	地方税	0	0	0	0
物件費	54,984	55,944	67,179	11,235	国庫支出金	140	0	0	0
うち委託料	54,984	55,944	67,179	11,235	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,276	976	937	△ 39	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	140	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	13,120	13,120	13,120	0	行政収入 小計(a)	140	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 77,354	△ 75,643	△ 83,161	△ 7,518
賞与・退職手当引当金繰入額	3,680	996	165	△ 831	金融収支差額 (d)	△ 38	△ 45	△ 734	△ 689
行政費用 小計 (b)	77,494	75,643	83,161	7,518	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 77,392	△ 75,688	△ 83,895	△ 8,207
特別費用 (g)	31	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	2,603	2,603
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 31	0	2,603	2,603	当期収支差額 (e)+(h)	△ 77,423	△ 75,688	△ 81,292	△ 5,604

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 60,344千円 枯損木処理業務委託料 4,213千円 改修工事にかかるピアノ運搬・保管業務委託料 1,196千円 など	決算額の主な内訳	職員人件費 1,760千円
主な増減理由	ナラ枯れによる倒木対策のための樹木伐採、及び施設の大規模改修に伴うピアノ運搬・保管業務や物品移設業務に係る業務委託の実施などにより、委託料(指定管理料除く)が6,202千円増加。	主な増減理由	業務量の減少により、2,847千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	電気錠システム更新修繕料 512千円 街路灯修繕料 425千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	2022年度と同様に2件の修繕を行ったものの、小規模な修繕に留まったことにより維持補修費が39千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
貸出施設利用者数 1人あたりコスト	人	2023	3,435	24,210	20,550	貸出施設利用者数が17,235人減少(△83.4%)したことにより貸出施設利用者数1人あたりコストが20,550円増加(+561.5%)しました。
		2022	20,670	3,660	△ 1,128	
		2021	16,185	4,788	△ 1,374	
開館日数 1日あたりコスト	日	2023	322	258,264	24,075	ナラ枯れによる倒木対策のための樹木伐採に係る委託料が増加するなど、行政費用が7,518千円増加(+9.9%)したことにより開館日数1日あたりコストが24,075円増加(+10.3%)しました。
		2022	323	234,189	△ 5,731	
		2021	323	239,920	△ 43,828	

④貸借対照表

(単位:千円)

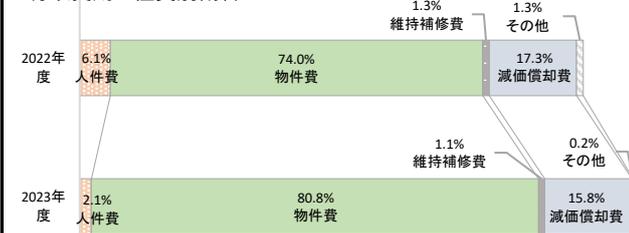
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		419	1,026	607	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	861	861	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	452,400	975,353	522,953		賞与引当金	419	165	△ 254
		土地	216,247	216,247	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	1,451,967	1,988,039	536,072	固定負債		19,341	292,776	273,435
		建物減価償却累計額	△ 1,215,814	△ 1,228,933	△ 13,119	地方債		15,000	291,139	276,139
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,341	1,637	△ 2,704
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		19,760	293,802	274,042	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		448,700	697,611	248,911
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計		448,700	697,611	248,911	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	16,060	16,060	0	負債及び純資産の部合計		468,460	991,413	522,953		
資産の部合計		468,460	991,413	522,953						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	ひなた村駐車場用地 216,247千円	本館 1,362,180千円 屋内運動場 616,623千円 炊事場 9,236千円	地方債 291,139千円
主な増減理由	増減なし	改修工事により、本館の資産額が536,072千円増加。 減価償却により、13,119千円減少。	改修工事に伴う地方債の借入れにより、276,139千円増加。

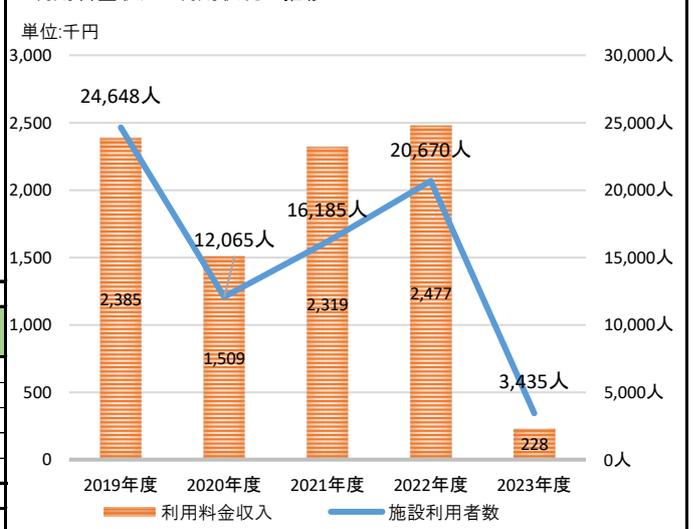
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023		2022	
						合計	合計	合計	合計
ひなた村管理事務	0.2					0.2	0.6	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0
2022年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆改修工事による本館棟とホール棟の施設貸出の休止や一部駐車場の利用休止により、利用者数が2022年度と比較して27,619人減少(△56.3%)しました。
- ◆改修工事により施設利用が制限される中でも、遊び、体験、創作活動等の機会を提供するため、学校や自治会と共催で、キンポールスポーツ体験や草工作等の出張事業を5件実施し、339人の参加がありました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、利用者満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆ナラ枯れによる倒木対策のための樹木伐採、及び施設の大規模改修工事に伴うピアノ運搬・保管業務並びに物品移設業務に係る業務委託の実施などにより、指定管理料を除く委託料が2022年度と比較して6,202千円増加しました。
- ◆改修工事による貸出施設の制限により、貸出施設利用者数が17,235人減少したため、貸出施設利用者数1人あたりのコストが20,550円増加(+561.5%)しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き子どもたちとその保護者等が安全安心に過ごすことができ、高い満足を得られる施設であることが求められています。
- ◆地域における子どもの居場所の充実を図るため、子どもクラブ及び企業等との連携、地域団体への支援を行う必要があります。
- ◆「町田市子どもにやさしいまち条例」の制定により、事業や施設運営、地域支援等において、子どもの参画をさらに推進していくことが求められています。
- ◆利用者に安全安心に利用していただくよう、改修工事終了後においても継続的かつ計画的な施設の修繕を実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆安全安心に利用でき、高い満足を得られる居場所の運営を行います。 ◆利用者アンケートや地域のニーズを踏まえ、地域の関係団体との連携を拡充します。 ◆事業や施設運営等において子どもの参画事業を実施します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆職員の資質向上に努めることで、子どもとその保護者のための地域拠点として、安心して利用できる環境づくりを進めます。 ◆「子どもにやさしいまち」実現のため、事業や施設運営、地域支援等において、さらなる子どもの参画を推進します。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	子ども生活部	主管課名	児童青少年課
----	--------	------	--------

歳出目名	児童青少年費	特定事業名	大地沢自然交流サイト運営事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	----------------	------	--------------

1.事業概要

事業目的 恵まれた自然環境の中での遊び、体験活動等の場を提供することにより、市民の心身の健康の増進を図ることを目的に、子ども大人も誰もが楽しめる施設としてにぎわいを創出します。

基本情報	根拠法令等	町田市大地沢自然交流サイト条例、町田市大地沢自然交流サイト条例施行規則					
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	NatureFactory東京町田	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,033	6,183	8,768	建設年月日	1991年5月15日	
	受益者負担比率	2.2%	2.8%	5.0%		2021年度	2022年度
				有形固定資産減価償却率	67.4%	69.4%	71.4%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の利用者数増加を目指すため、指定管理者とともに、施設の知名度向上につながる周知活動などを行う必要があります。
 ◆利用者が安全安心に利用できるよう、老朽化した施設の修繕を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者と協議しながら、更なる利用者数の増加に向け、新規利用者の獲得に向けた広報の強化と、利用者が何度も利用したいと思うような魅力あるプログラムの拡充に努めます。	◆指定管理者制度導入後はモニタリングを通じたチェック機能を働かせ、指定管理者制度におけるマネジメントサイクルを着実に推進し、利用者サービスの更なる向上を図っていきます。 ◆施設の老朽化に伴う修繕を計画的に実施します。	
取組状況	○ ◆指定管理者制度へ移行し、民間の知識やノウハウを活用し、「大地沢キッズキャンプ」や「たき火cafe」などの大地沢の恵まれた自然環境を活かした新たなイベント・プログラムを実施しました。 ◆施設の老朽化に伴い、炊事場や工芸室などの改修工事を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数	人	目標	-	-	33,600	46,000	-	大地沢自然交流サイトを利用した人数(年間総計・延べ人数)
		実績	19,225	25,786	36,751			
主催事業の満足度	%	目標	90	90	90	90	-	利用者アンケートにおいて「とても楽しかった」もしくは「楽しかった」と回答した割合
		実績	84.0	91.7	95.3			

②成果指標およびその他成果の説明

◆魅力あるプログラムの更なる拡充及び新規利用者の獲得に向けた広報の強化により、利用者は2022年度と比較して10,965人増加(+42.5%)し36,751人となり、目標の33,600人を超えました。
 ◆指定管理者制度導入により、専門的な指導者によるプログラムの実施やイベント時に配布する資料の見直しなどを行った結果、主催事業の満足度は、目標の90%を超え、95.3%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	63,097	77,421	3,891	△ 73,530	地方税	0	0	0	0
物件費	48,263	57,073	117,464	60,391	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	28,282	29,818	113,605	83,787	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	7,148	22,680	10,513	△ 12,167	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,694	5,780	0	△ 5,780
補助費等	9,599	9,399	8,936	△ 463	その他	705	422	0	△ 422
減価償却費	35,202	35,202	35,202	0	行政収入 小計(a)	4,399	6,202	0	△ 6,202
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 177,802	△ 218,266	△ 176,260	42,006
賞与・退職手当引当金繰入額	18,892	22,693	254	△ 22,439	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	182,201	224,468	176,260	△ 48,208	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 177,802	△ 218,266	△ 176,260	42,006
特別費用 (g)	1,299	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	65,098	65,098
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,299	0	65,098	65,098	当期収支差額 (e)+(h)	△ 179,101	△ 218,266	△ 111,162	107,104

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	指定管理委託料 109,647千円 委託料(保守点検等) 3,958千円 使用料及び賃借料 3,859千円	決算額の主な内訳	職員人件費 3,891千円
主な増減理由	指定管理者制度へ移行したことにより指定管理委託料が109,647千円増加。また、建物総合管理業務委託の終了により委託料が19,233千円減少。	主な増減理由	指定管理者制度へ移行したことにより人件費が73,530千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	維持補修費 10,513千円	決算額の主な内訳	自然環境保全負担金 8,936千円
主な増減理由	修繕件数が29件減少したことにより維持補修費が12,167千円減少。	主な増減理由	指定管理者制度へ移行したことにより体験教室における外部講師の謝礼が減少したため、補助費等が463千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2023	36,751	4,796	△ 3,909	利用者数10,965人の増加(+42.5%)及び行政費用48,208千円の減少(△21.5%)により、利用者1人あたりコストが3,909円減少(△44.9%)しました。
		2022	25,786	8,705	△ 772	
		2021	19,225	9,477	△3828	
開館1日あたりコスト	日	2023	324	544,012	△ 194,370	開館日数が20日増加(+6.6%)し、行政費用が48,208千円減少(△21.5%)したことにより、開館1日あたりコストが194,370円減少(△26.3%)しました。
		2022	304	738,382	118,651	
		2021	294	619,731	65,124	

④貸借対照表

(単位:千円)

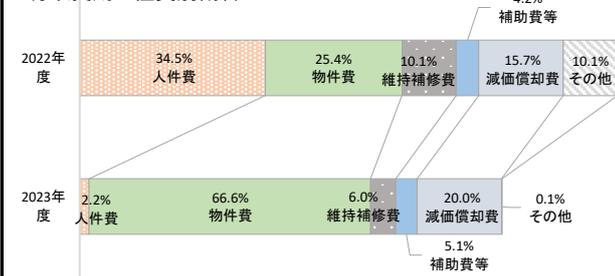
勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,544	254	△ 6,290	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,209,545	1,174,640	△ 34,905	地方債	0	0	0
		土地	671,230	671,230	0	賞与引当金	6,544	254	△ 6,290
		建物(取得価額)	1,758,630	1,758,630	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 1,220,315	△ 1,255,220	△ 34,905	固定負債	67,763	2,511	△ 65,252
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	67,763	2,511	△ 65,252	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	74,307	2,765	△ 71,542
		土地	0	0	0	純資産	1,137,014	1,177,150	40,136
		工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	3,795	3,795					
	その他の固定資産	1,776	1,480	△ 296	純資産の部合計	1,137,014	1,177,150	40,136	
	資産の部合計	1,211,321	1,179,915	△ 31,406	負債及び純資産の部合計	1,211,321	1,179,915	△ 31,406	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	大地沢自然交流サイト用地 671,230千円	大地沢自然交流サイト建物 1,758,630千円	大地沢自然交流サイト建物建設仮勘定 3,795千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、34,905千円減少。	外壁改修工事実施設計により、3,795千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

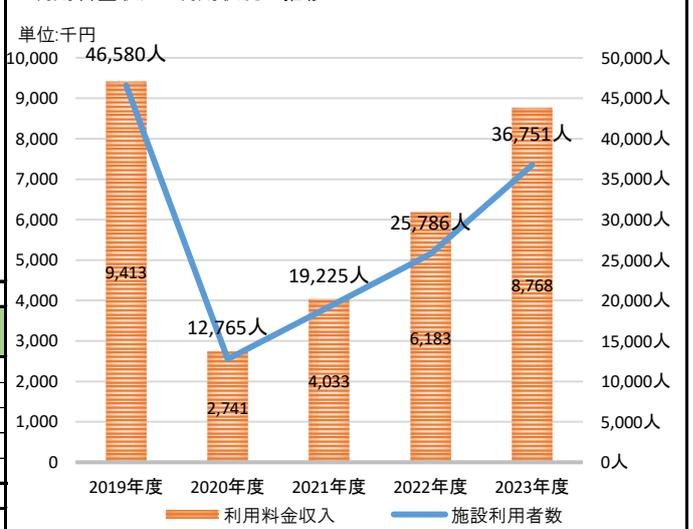


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
大地沢自然交流サイト管理事務	0.3					0.3	0.0
大地沢青少年センター管理事務						0.0	10.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	10.7
2022年度 特定事業 合計	8.5	0.0	0.0	0.0	2.2	10.7	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆「親子でアウトドアチャレンジ」や「大地沢キッズキャンプ」などの大地沢の恵まれた自然環境を活かした魅力あるプログラムサービス等の提供により、利用者数は25,786人から36,751人となり、10,965人増加(+42.5%)しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の5類移行により、宿泊施設延べ利用者数が7,875人となり、2022年度の4,395人比べて3,480人増加(+79.2%)しました。
- ◆民間事業者のノウハウを活かした運営により、主催事業の満足度は高い水準を維持しています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆指定管理者制度への移行により、職員人件費73,530千円及び賞与・退職手当引当金繰入額22,439千円が減少しました。
- ◆指定管理者制度への移行により、建物総合管理業務委託料19,233千円の減少や清掃などの維持管理業務料、及び点検などの設備保守点検業務料等が30,023千円減少しましたが、指定管理委託料が109,647千円純増した結果、物件費全体では60,391千円増加しました。
- ◆指定管理者制度移行による効果として、人件費及び物件費の総額が35,578千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の利用者数の増加を目指すため、大地沢の恵まれた自然環境を活かした魅力あるプログラムサービス等の拡充や広報の強化に努める必要があります。
- ◆利用者が安全安心に利用できるよう、施設の修繕を計画的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> ◆利用者アンケート結果などを基に、利用者が何度も利用したいと思うような魅力あるプログラムサービス等を新たに実施します。 ◆指定管理者と密に連携し、新規利用者の獲得に向け、人が集まるイベントへの出展やSNSを活用した情報発信を積極的に行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆指定管理者制度導入後はモニタリングを通じたチェック機能を働かせ、指定管理者制度におけるマネジメントサイクルを着実に推進し、利用者サービスの更なる向上を図っていきます。 ◆施設の老朽化に伴い、計画的な修繕を実施します。